

2018年 10月

資産形成ハンドブック

フッターの人にフッターの資産形成を！



ウェブサイトで最新情報更新中！

<https://shisankeisei.jp>



目次

◆はじめに	P.2
◆資産形成入門	P.3
◆人生設計（ライフデザイン）	P.10
◆家計管理	P.19
◆住宅	P.36
◆ライフプランシミュレーション	P.54
◆リスクに備える	P.65
◆老後に備える	P.88
◆資産形成としての株式投資	P.99
◆人生の時間とお金	P.146
◆会社概要 & 代表者プロフィール	P.149
◆免責事項	P.154

はじめに

資産形成ハンドブックは、

フツ-の人にフツ-の資産形成を！

というコンセプトで、お金や資産形成についての情報・知識をまとめたものです。

本ハンドブックが皆様の資産形成のお役に立ち、一人でも多くの方が、お金をより有意義に使う（ウェルスペントする）ことで、幸せな人生を送って頂きたいと考えております。

皆様の資産形成の一助となれば幸いです。

株式会社ウェルスペント
代表取締役 横田健一

資產形成入門

幸せな人生を送るための資産形成

資産形成とは

- 社会に出て収入を得ながら、現役引退するまでに資産を積み上げていくこと

資産形成の目的

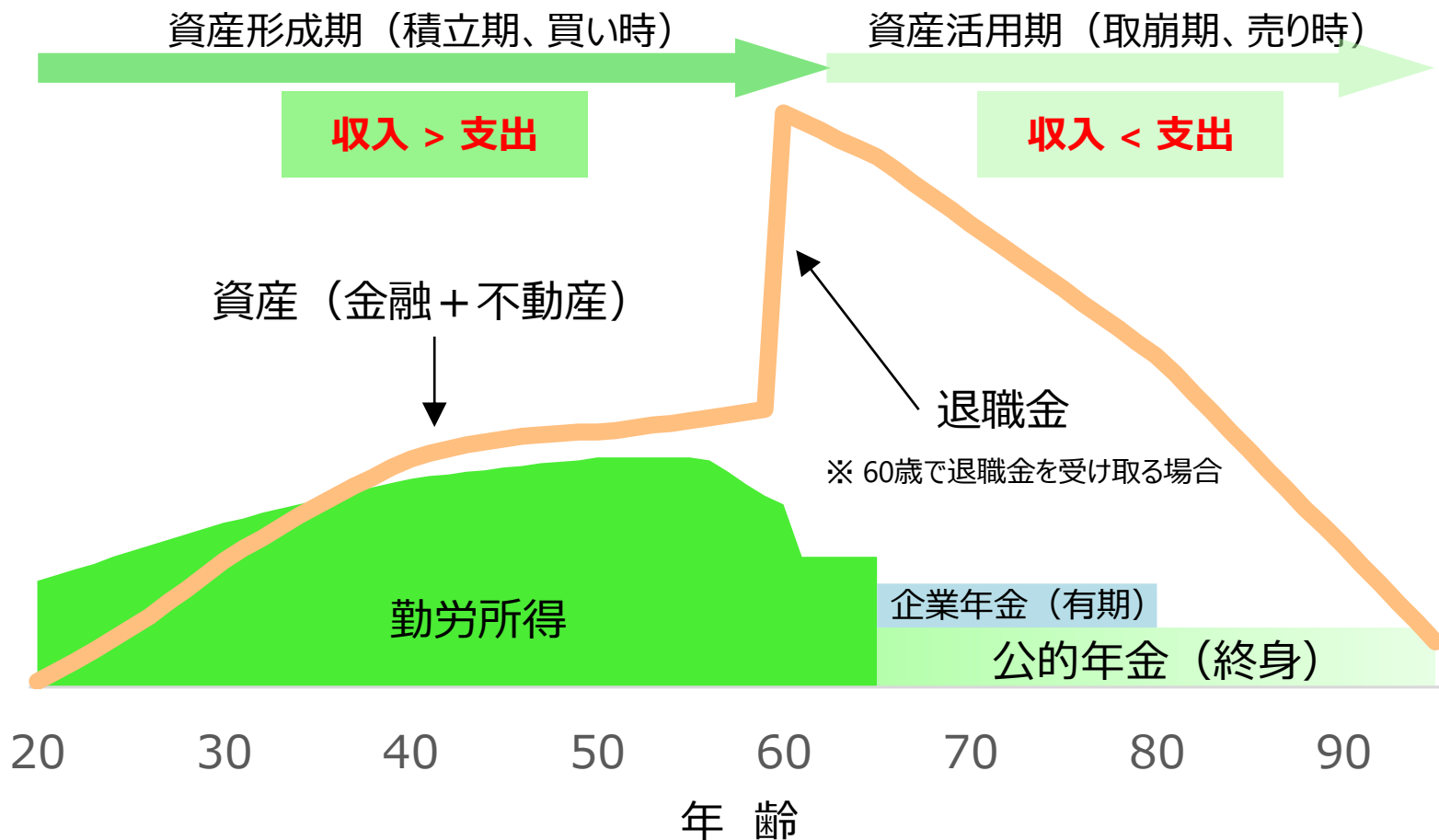
- 幸せな人生を送るために、お金の面で困らないようにすること

ポイント

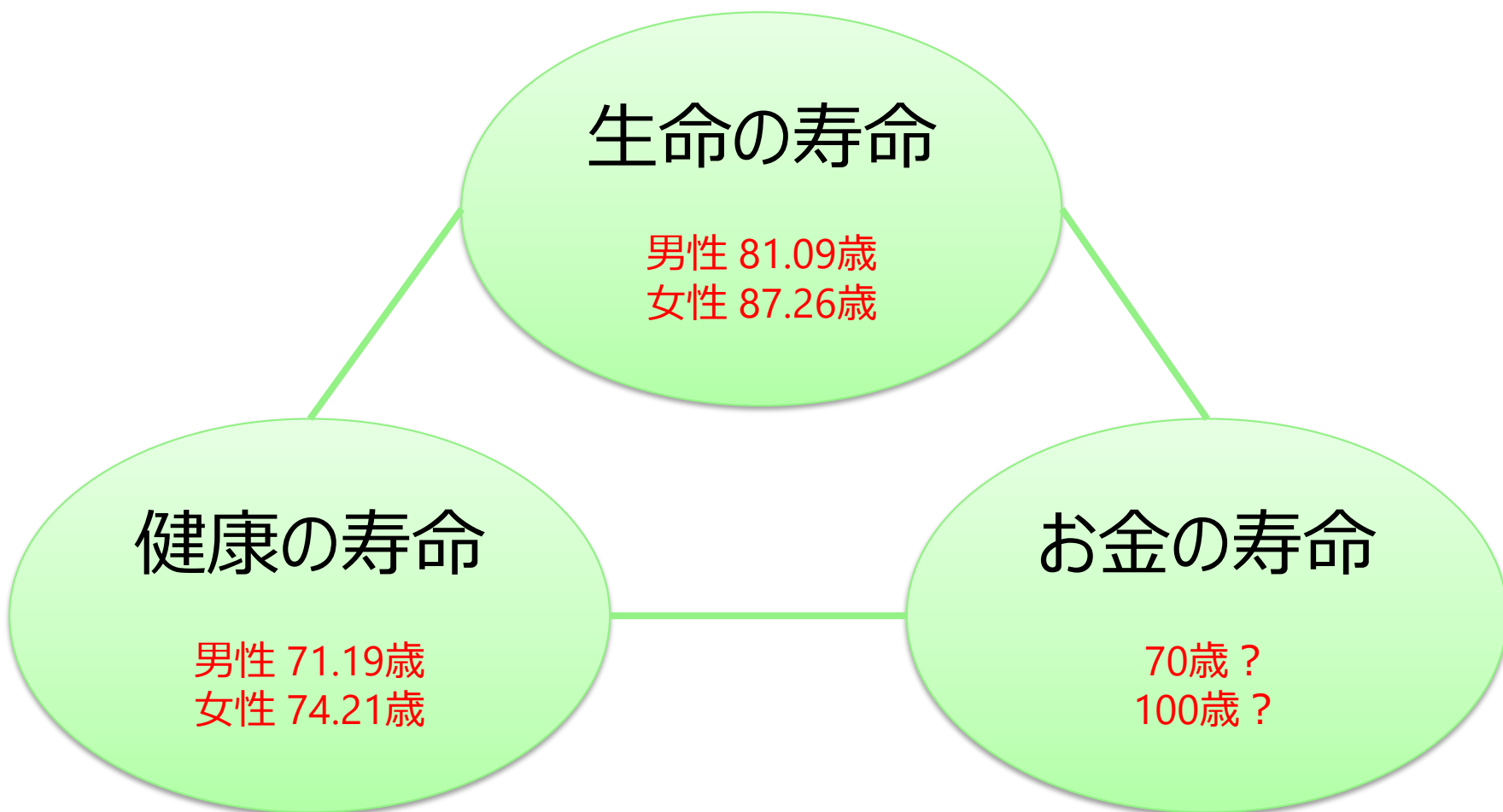
- 資産形成は人生の目的ではなく、あくまで人生の脇役であり、手段にしか過ぎません
- お金をたくさん持つことが目的だとは考えていません
- 資産形成のプロセスは、ハラハラ・ドキドキするようなものではなく、地道で面白みのないプロセスかもしれません。しかし、きちんと資産形成の仕組みを作ることによって、誰もが実行できると考えています

人生におけるお金の収支

- 現役時代は、勤労により収入を得ながら、資産を形成
- 引退後は、年金を受け取ると同時に、資産を取り崩しながら生活
- いつ稼いで、いつ使い、いつ蓄えるか。メリハリをつけて有益なお金の使い方を



3つの寿命を合わせて、幸せな人生を！



お金の寿命を確認し、しっかり資産形成していきましょう！

資産形成の大原則

来年の資産

= 収入 - 支出

+ 今年の資産 × (1 + 運用利回り)

資産を増やすためには、以下の4つがポイントです！

1. 支出は、収入の範囲内におさえる（まずはここから）
2. 支出を減らす（節約する）
3. 運用利回りを高める（資産に働いてもらいましょう）
4. 収入を増やす（キャリアアップや兼業・副業）

お金について安心して暮らしていくために

1 今後の人生設計
(ライフデザイン)を確認

2 現在の収入と支出、
資産状況を確認

3 今後の人生でかかるお金と見込める収入、資産の推移を確認

リスクに備える

4 社会保険や職場の福利厚生について理解

- 公的年金保険 (公助)
- 公的医療保険 (公助)
- 職場の福利厚生 (共助)

5 必要に応じて、保険 (自助) の見直し
(定期的もしくはライフイベント毎)

老後に備える

6 老後に向けて長期的なお金の
計画とその準備

1. 公的年金 (公助)
2. 退職金・企業年金 (共助)
3. 資産形成 (自助)

資産形成の仕組み

人生設計（ライフデザイン）

家計管理

結婚

出産

教育

転職

住宅購入 & 住宅ローン

起業

大きな買い物（自動車、旅行、...）

移住

家計簿
（収入と支出）

資産残高一覧表
（バランスシート）

収入アップ

節約術

お金の
管理

資産の
組み換え

ライフプランシミュレーション

当面の資金計画

老後まで見据えたお金の見通し

リスクに備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

1. 死亡
2. 病気・ケガ
3. 働けなくなる・障害
4. 介護

老後に備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

老後に向けたお金の計画

1. 公的年金（公助）
2. 退職金・企業年金（共助）
3. 資産形成（自助）

何かあったらどうしよう？！という不安を減らす

将来への漠然とした不安を減らす

人生設計（ライフデザイン）

資産形成の仕組み

人生設計（ライフデザイン）

家計管理

結婚

出産

教育

転職

住宅購入 & 住宅ローン

起業

大きな買い物（自動車、旅行、...）

移住

家計簿
（収入と支出）

資産残高一覧表
（バランスシート）

収入アップ

節約術

お金の
管理

資産の
組み換え

ライフプランシミュレーション

当面の資金計画

老後まで見据えたお金の見通し

リスクに備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

1. 死亡
2. 病気・ケガ
3. 働けなくなる・障害
4. 介護

老後に備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

老後に向けたお金の計画

1. 公的年金（公助）
2. 退職金・企業年金（共助）
3. 資産形成（自助）

何かあったらどうしよう?! という不安を減らす

将来への漠然とした不安を減らす 11

人生設計（ライフデザイン）

➤ どんな人生を過ごしたいですか

- ✓ どんな仕事をしたいですか
- ✓ どんな家族を持ちたいですか
- ✓ どんな友人・交友関係を持ちたいですか
- ✓ どんなモノを持ちたいですか
- ✓ どんなコトをしたいですか
- ✓ どんな楽しみ・趣味をしたいですか
- ✓ どんな場所で生活したいですか
- ✓ いつまでにどんなことを、その後はさらにどんなことをしたいですか



どんな仕事をして、どこに住みますか？

順位	職業	年収(万円)
1	航空機操縦士	2047
2	医師	1240
3	大学教授	1069
4	公認会計士、税理士	864
5	歯科医師	857
6	大学准教授	848
7	記者	784
8	弁護士	759
9	不動産鑑定士	693
10	掘削・発破工	684
11	大学講師	684
12	高等学校教員	661
13	航空機客室乗務員	657
14	一級建築士	644
15	自然科学系研究者	643
16	電車運転士	618
17	技術士	591
18	獣医師	569
19	システム・エンジニア	547
20	圧延伸張工	539

順位	都道府県	1ヶ月家賃(円)
1	東京都	77,188
2	神奈川県	67,940
3	埼玉県	58,671
4	千葉県	56,877
5	大阪府	53,651
6	兵庫県	53,132
7	京都府	52,532
8	愛知県	50,978
9	静岡県	50,396
10	滋賀県	47,872

総務省「平成25年住宅・土地統計調査」より



厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」より

ライフイベントとお金



結婚
約470万円



出産
約42万円



教育費
約1000万円/人
～約2600万円/人

自宅購入
約3462万円 (全国)
約4481万円 (東京都)



老後生活費
約22万円/月 (最低)
～約35万円/月 (ゆとり)

住宅ローン金利
約990万円 (全国)
約1281万円 (東京都)

結婚：リクルートマーケティングパートナーズ「ゼクシィ結婚トレンド調査2016」、出産：厚生労働省 入院分娩費用（平成24年）
幼稚園から高校：＜文部科学省「子供の学習費調査」（平成26年度）より＞、大学：セールズ手帖社保険FPS研究所「ライフプランデータ集」（平成28年）
自宅購入：住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」（2015年度）
住宅ローン金利：自宅購入金額全額を、35年、金利1.5%で借りた場合に、金融機関に支払う金利分の総額
老後生活費：生命保険文化センター「生活保障に関する調査」（平成28年度）

結婚するには470万円？

単位：万円		全国	北海道	首都圏
総額		469.7	286.0	500.4
項目別平均額	結納式の費用	14.2	5.9	15.3
	両家の顔合わせの費用	6.3	5.2	7.1
	婚約指輪	35.9	32.1	39.4
	結婚指輪（2人分）	24.3	22.6	25.8
	挙式、披露宴・披露パーティー総額	359.7	196.0	385.5
	新婚旅行	61.6	51.5	64.7
	新婚旅行土産	11.2	11.9	9.6

リクルートマーケティングパートナーズ「ゼクシィ結婚トレンド調査2016」

何を重視するかは人それぞれ。メリハリをつけて予算を立てましょう！

（ご祝儀分は自己負担を軽減できます）

結婚するだけなら、役所に婚姻届を出すだけです、、、



出産と育児にかかるお金

子育て費用年額（単位：円）

	衣類・服飾 雑貨費	食費	生活用品 費	保育費	お祝い・行事 関係費	子供のための預 貯金・保険	総額
0歳児	88,513	111,126	222,491	51,453	159,354	221,193	931,246
1歳児	69,750	155,376	159,364	111,019	28,314	223,007	878,040
2歳児	65,521	196,849	130,609	162,302	29,514	195,540	942,715
3歳児	62,049	212,782	89,397	268,245	42,734	188,535	1,040,577



総額には、医療費、学校外教育費・活動費、レジャー・旅行費なども含まれています。

分娩入院費用（単位：円）

全国	関東
416,727	443,327



公的（社会）保障制度からの出産・育児関係の給付

制度	名称	給付内容	
医療保険 (国保、健保など)	出産育児 一時金	1児につき42万円	
医療保険 (健保など)	出産手当金	出産の日以前42日、出産の日後56日の間、1日あたり標準報酬日額の3分の2相当額	
雇用保険	育児休業 給付金	原則1歳未満の子の養育のため、育児休業を取得した場合、180日目までは賃金の67%、181日目以降は50%	
子ども・子育て 支援制度	児童手当	0～3歳未満	15,000円（月額）
		3～小学校修了前（第1・2子）	10,000円（月額）
		3～小学校修了前（第3子以降）	15,000円（月額）
		中学生	10,000円（月額）
		※ 所得制限限度額を超えた場合は	一律 5000円（月額）

子育て費用年額：内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査報告書」（平成22年3月）

分娩入院費用：厚生労働省「第78回社会保障審議会医療保険部会資料」（平成26年7月7日）

教育費は1000～2600万円/人

- 幼稚園から大学までの一人あたりの教育費は、
 - ✓ すべて公立だと、約1076万円
 - ✓ すべて私立だと、約2609万円
- 大学は、下宿の場合、追加で約300万円
- 小学校が私立だと、6年間で約728万円アップ

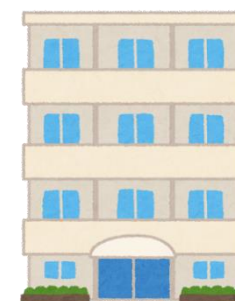
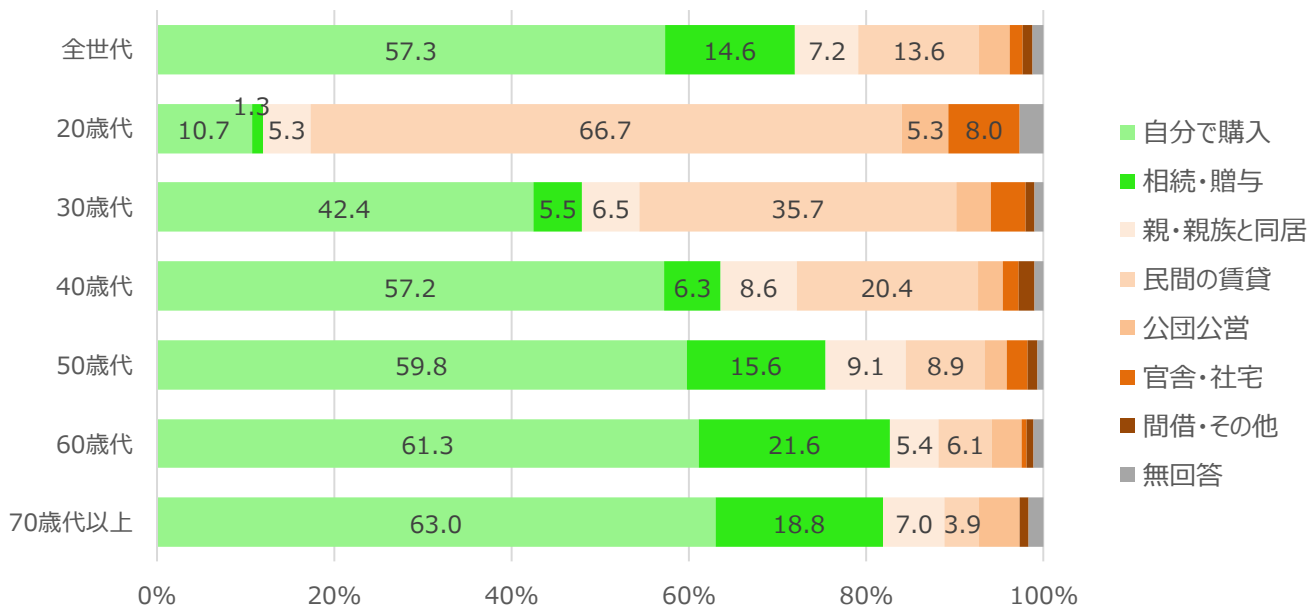


	幼稚園 (3年)	小学校	中学校	高校 (全日制)	大学	合計
公立	67万円	193万円	144万円	123万円	549万円	1076万円
私立	149万円	921万円	402万円	299万円	838万円	2609万円
差額	82万円	728万円	258万円	176万円	289万円	1533万円

幼稚園から高校：＜文部科学省「子供の学習費調査」（平成26年度）より＞ 学校教育費、学校給食費、学校外活動費の合計
大学：セールス手帖社保険FPS研究所「ライフプランデータ集」（平成28年） 受験関係費用、入学料、授業料、生活費の合計
私立大学は、理系の場合。文系の場合は、705万円

住宅を買うか、買わないか

持家・非持家の割合（2人以上の世帯）



住宅の購入価格（「フラット35」利用者）

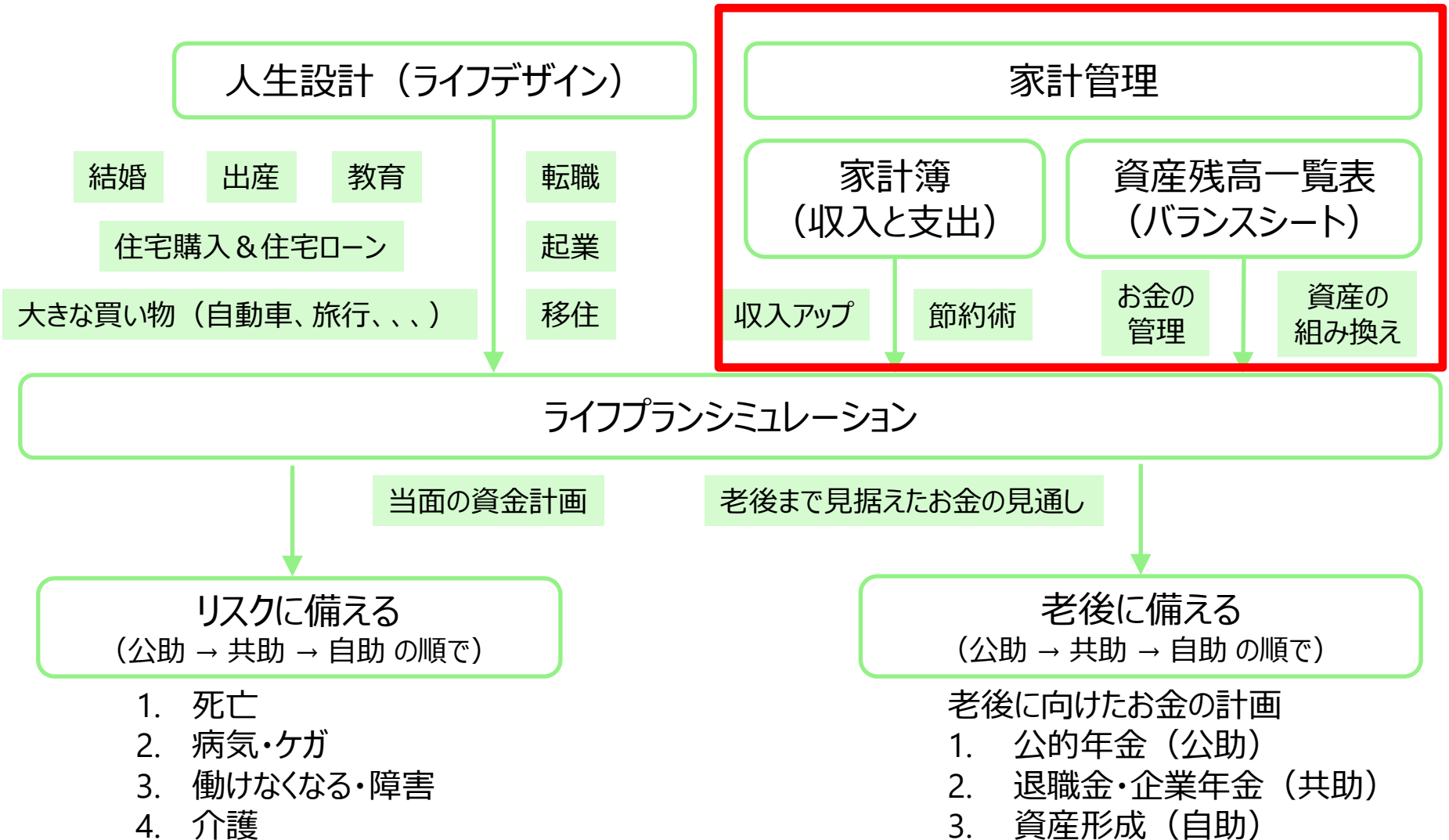
	土地付注文住宅	うち建設費	うち土地取得費	建売住宅	マンション
全国	3897	2582	1315	3319	4249
首都圏	4620	2493	2126	3569	4827
近畿圏	4029	2496	1532	3294	3808
東海圏	4048	2775	1273	3000	3422
その他	3478	2607	870	2763	3180



持家・非持家の割合：金融広報中央委員会「家計の行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」（平成28年）
 住宅の購入価格：住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」（平成27年度）

家計管理

資産形成の仕組み



何かあったらどうしよう?! という不安を減らす

将来への漠然とした不安を減らす 20

家計簿（収入と支出）

- いずれも大まかで構いませんが、
 - ✓ 年間の収入を把握していますか？
 - ✓ 年間の手取り収入を把握していますか？
 - ✓ 年間の支出を把握していますか？
（毎月の支出と特別生活費）
- まずは現在の収入と支出を確認しましょう
 - ✓ 収入から、貯蓄にまわせていますか？
- 支出については定期的に見直してみましょう
 - ✓ 特に、住宅ローン、生命保険、通信費など



収入と支出をざっくり把握する方法

$$\begin{array}{ccccccc} \text{手取り収入} & = & \text{支払金額} & - & \text{社会保険料等の金額} & - & \text{源泉徴収税額} & - & \text{住民税} \\ & & \underbrace{\hspace{15em}} & & & & & & \underbrace{\hspace{10em}} \\ & & & & \text{源泉徴収票で確認} & & & & \text{給与明細の数字を12倍} \end{array}$$

$$\begin{array}{ccccccc} \text{支出} & = & \text{前年12月末の預金残高} & + & \text{手取り収入} & - & \text{今年12月末の預金残高} \end{array}$$

使いみちはともかく「1年間でいくら使ったか」がわかります

$$\begin{array}{ccccccc} \text{資産形成額} & = & \text{手取り収入} & - & \text{支出} \\ & = & \text{今年12月末の預金残高} & - & \text{前年12月末の預金残高} \end{array}$$

黒字？
赤字？

収入を確認しましょう！

- 収入から控除される項目（主に社会保険料と税金）を確認しましょう。
- 社会保険料は、健康保険料と厚生年金保険料になります。
- 税金は、所得税と住民税になります。

会社員の方の場合（国民年金第2号被保険者）

A) 給与支給額合計（給与収入）	300,000
a) 健康保険料	14,865
b) 厚生年金保険料	27,450
c) 所得税	6,051
d) 住民税	12,519
B) 控除合計	60,885
C) 差し引き支給額（手取り収入）	239,115

誰もが

- 公的医療保険
- 公的年金保険

に加入しており、その保険料を毎月支払っています。

その保険制度の給付内容をご存知ですか？

自営業の方の場合（国民年金第1号被保険者）

- 上図で、健康保険料が国民健康保険料に、
- 厚生年金保険料が国民年金保険料になります。

支出内容を確認しましょう！

項目	内容		
1. 基本生活費	毎月生活していく上で必要となる費用		
	<input type="checkbox"/> 食費	<input type="checkbox"/> 日用品	<input type="checkbox"/> 衣服・美容
	<input type="checkbox"/> 水道光熱費	<input type="checkbox"/> 通信費	<input type="checkbox"/> 自動車
	<input type="checkbox"/> 趣味・娯楽	<input type="checkbox"/> 教養	<input type="checkbox"/> 交際費
2. 特別生活費	毎月発生するわけではないが、毎年どこかのタイミングで必ず必要となる費用と、基本生活費で賄えなかった時のための予備費		
	<input type="checkbox"/> 旅行代	<input type="checkbox"/> 帰省費用	
	<input type="checkbox"/> (持家の場合) 固定資産税	<input type="checkbox"/> (賃貸の場合) 更新料	
	<input type="checkbox"/> 冠婚葬祭	<input type="checkbox"/> イベント (誕生日、記念日)	
3. 住居費	<input type="checkbox"/> (持家の場合) 住宅ローン、管理費・修繕積立金		
	<input type="checkbox"/> (賃貸の場合) 家賃		
4. 教育費	学校教育費、学校給食費、学校外活動費など		
5. 保険料	生命保険料、火災保険料、自動車保険料など		
6. 積立	将来に向けた積立預金や積立投資 (資産形成資金)		

家計簿（収入と支出）

	月額(円)	年額(万円)	構成比	構成比
収入				
①給与収入	440,000	528	100%	
②社会保険料	62,577	75	14%	
健康保険料	21,934	26	5%	
厚生年金保険料	38,443	46	9%	
雇用保険	2,200	3	1%	
③税金	25,160	30	6%	
所得税	9,164	11	2%	
住民税	15,996	19	4%	
給与手取り収入（=①-②-③）	352,263	423	80%	100%
支出				
a. 基本生活費	120,000	144	27%	34%
b. 特別生活費	50,000	60	11%	14%
c. 住居費	90,000	108	20%	26%
d. 教育費	19,167	23	4%	5%
e. 保険料	10,000	12	2%	3%
f. 積立	30,000	36	7%	9%
支出合計（=a+b+c+d+e+f）	319,167	383	73%	91%
収支	33,096	40	8%	9%

月収44万円、手取り35万円の方の場合

- 社会保険料を毎月6万円強払っています。給付内容を把握していますか？
 - ✓ 健康保険料って？
 - ✓ 厚生年金保険料って？
 - ✓ 雇用保険料って？
- 特別生活費を管理していますか？
 - ✓ 結構な金額に
- 収支は年間で黒字になっていますか？
 - ✓ 手取りの10~20%は積み立てましょう



節約術

➤ 固定費の見直しを中心に

- ✓ 住宅ローン
- ✓ 保険料
- ✓ 携帯電話・通信料
- ✓ 水道光熱費

➤ ふるさと納税

家計管理

～資産残高一覧表（バランスシート）～

お金は4つに分けて管理しましょう！

ふだん使うお金 (日常生活費)

1.5ヶ月程度の生活費

現金もしくは預貯金

とっておくお金 (生活防衛資金)

1年程度の生活資金

預貯金や個人向け国債などの
元本保証商品

もうすぐ使うお金 (ライフイベント準備金)

3年以内に必要となる資金
(結婚、出産、住宅購入頭金、車の買い替え資金、独立資金など)

預貯金や個人向け国債などの
元本保証商品

老後に使うお金 (老後資金)

他の3つにあてはまらないお金

安全資産 + 運用資産
(元本保証商品 + 投資信託)

お金の管理

ふだん使うお金 (日常生活費)

1.5ヶ月程度の生活費

現金もしくは預貯金で

- 「ふだん使うお金」は、元本保証があり、いつでも、どこでも引き出せる形で準備しておきましょう



お金の管理

とっておくお金 (生活防衛資金)

1年程度の生活資金

預貯金や個人向け国債などの
元本保証商品で



- 「とっておくお金」は、元本保証があり、いつでも解約して使うことができる形で準備しておきましょう



お金の管理

もうすぐ使うお金 (ライフイベント準備金)

3年以内に必要となる資金

(結婚、出産、住宅購入頭金、車の買い替え資金、
教育資金(入学金や授業料)、自宅のリフォーム、
独立資金など)

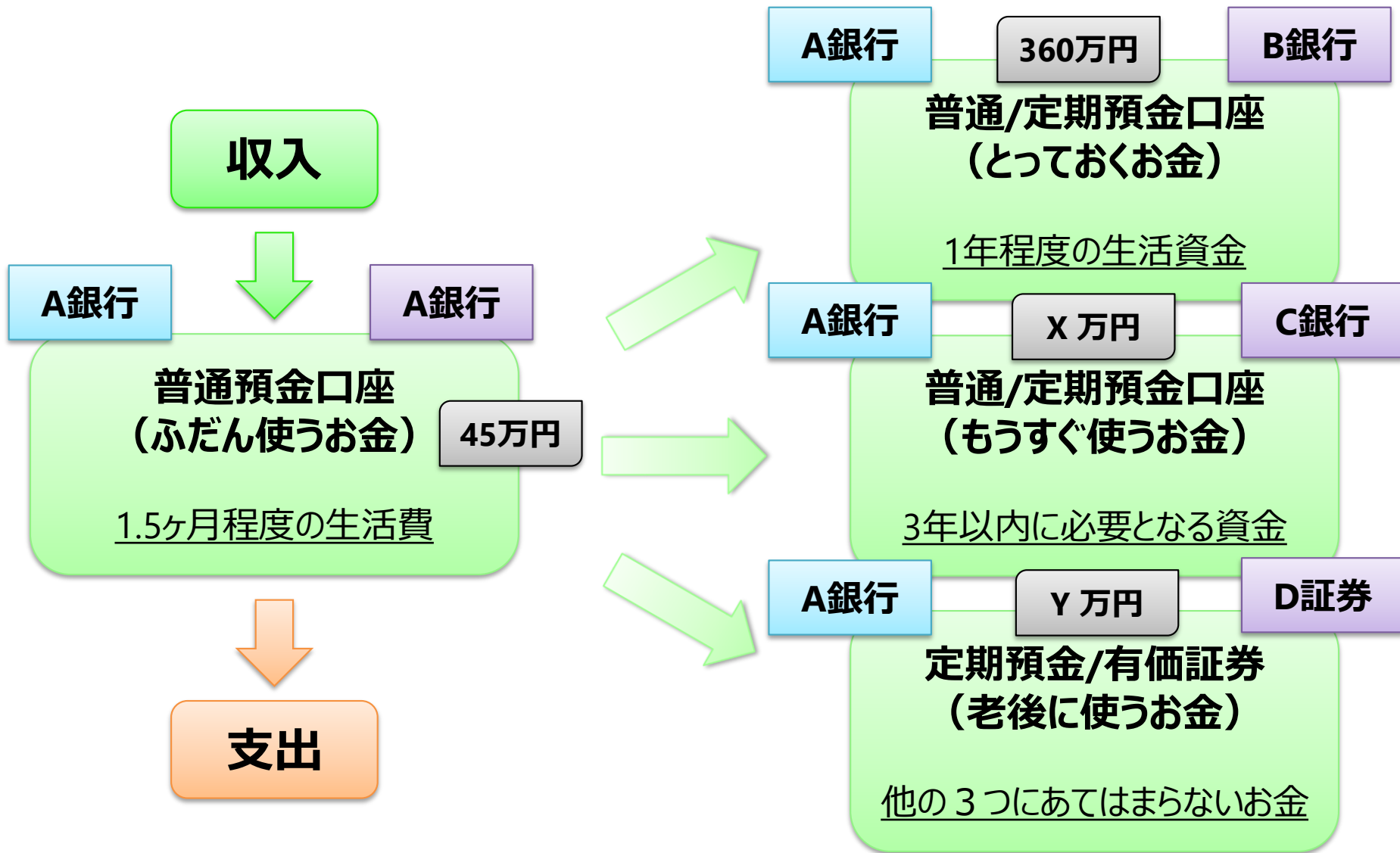
預貯金や個人向け国債などの元本保証商品で



- 「もうすぐ使うお金」は、元本保証があり、いつでも解約して使うことができる形で準備しておきましょう



4つのお金の口座管理



ライフイベント資金をどのように準備しますか？

8年毎に240万円の資金を準備する場合（例：自動車の購入）

事前対応タイプ

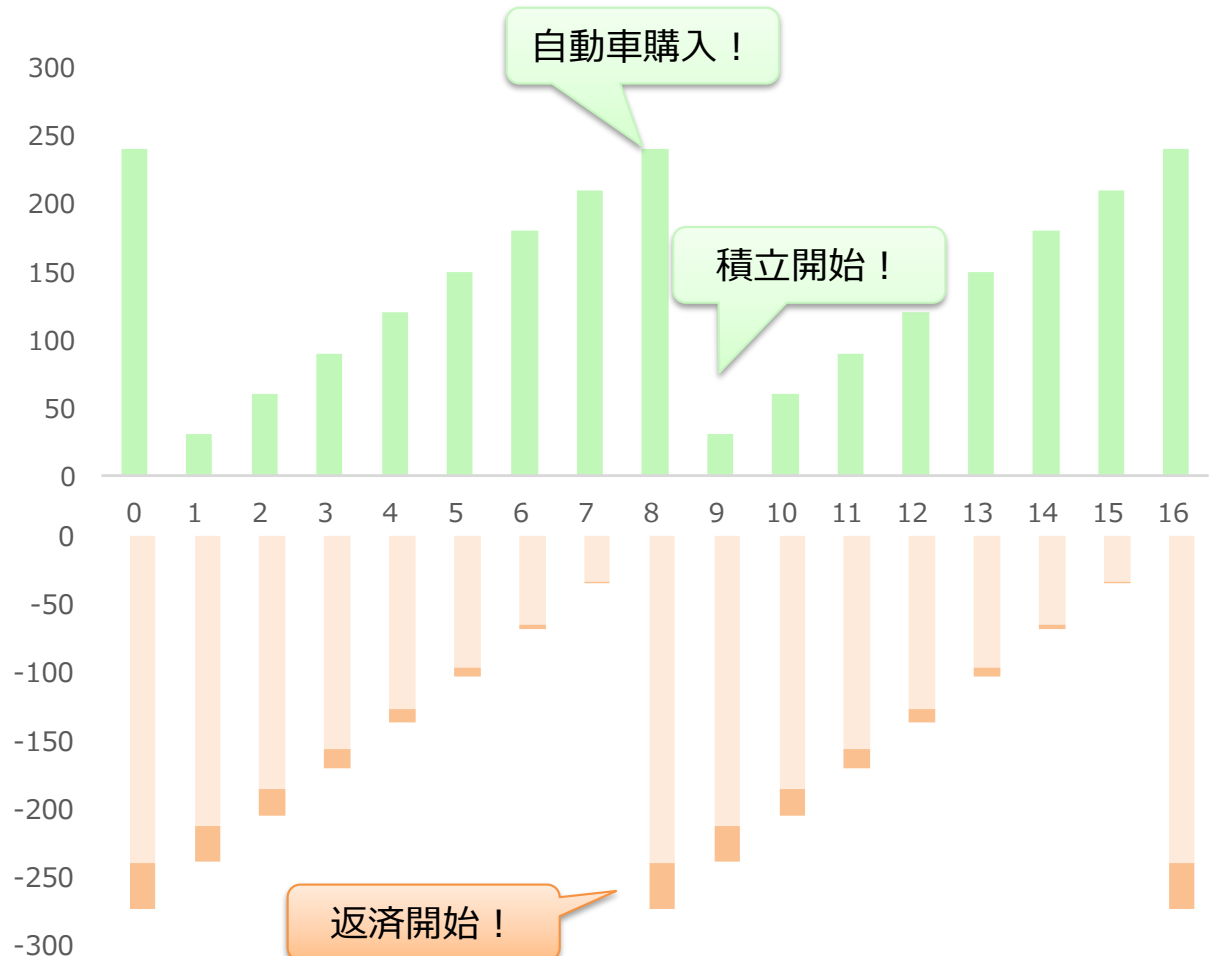
積立預金の場合

年間30万円×8年
= **240万円**
預金金利 0%

事後対応タイプ

自動車ローンの場合

年間約34万円×8年
= **270万円**
借入金利 3%



金利負担が30万円！あなたはどちらを選びますか？

■ 元本部分 ■ 金利部分

資産残高一覧表を作りましょう！

資産（金融資産、不動産、...）	負債（ローン、クレカ利用残高、...）
<u>ふだん使うお金（日常生活費）</u>	<u>クレジットカード利用残高</u>
<u>とっておくお金（生活防衛資金）</u>	<u>住宅ローン</u>
<u>もうすぐ使うお金（ライフイベント準備金）</u>	
<u>老後に使うお金（老後資金）</u>	
<u>生命保険契約</u> 解約返戻金	<u>自動車ローン</u>
<u>不動産</u> 自宅（マンション、戸建て） 土地 収益物件	<u>教育ローン</u>
	<u>奨学金</u>
	<u>その他借入</u>
	純資産
<u>その他（換金できそうな資産）</u> 自動車、貴金属、ゴルフ会員権、...	

資産残高一覧表 (バランスシート)

資産 = 3500万円	負債 = 2500万円
<u>ふだん使うお金 (日常生活費)</u> 銀行 普通預金 45万円	<u>クレジットカード利用残高</u> 0万円
<u>とっておくお金 (生活防衛資金)</u> 銀行 定期預金 360万円	<u>住宅ローン</u> 銀行 2500万円
<u>もうすぐ使うお金 (ライフイベント準備金)</u> 特になし	
<u>老後に使うお金 (老後に向けた運用資産)</u> 安全資産 個人向け国債 80万円 運用資産 投資信託 15万円	
<u>生命保険契約</u> 解約返戻金 (終身死亡) 0万円	<u>自動車ローン</u> なし
<u>不動産</u> 自宅マンション 3000万円	<u>教育ローン</u> なし
	<u>奨学金</u> なし
	<u>その他借入</u> なし
	純資産 = 1000万円
<u>その他</u> なし	

住宅

資産形成の仕組み

人生設計（ライフデザイン）

結婚

出産

教育

転職

住宅購入 & 住宅ローン

起業

大きな買い物（自動車、旅行、...）

移住

家計管理

家計簿
（収入と支出）

資産残高一覧表
（バランスシート）

収入アップ

節約術

お金の
管理

資産の
組み換え

ライフプランシミュレーション

当面の資金計画

老後まで見据えたお金の見通し

リスクに備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

1. 死亡
2. 病気・ケガ
3. 働けなくなる・障害
4. 介護

老後に備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

老後に向けたお金の計画

1. 公的年金（公助）
2. 退職金・企業年金（共助）
3. 資産形成（自助）

何かあったらどうしよう?! という不安を減らす

将来への漠然とした不安を減らす 37

住宅を借りる

賃貸住宅を選ぶポイント

すべての希望条件を満たす物件は、ほぼ存在しないので、自分の中で選ぶポイントの優先順位を明確にしましょう。

項目	内容
家賃	賃料、管理費、共益費など総額でいくらか
立地	住所、最寄り駅（急行停車駅かどうか）、駅まで徒歩分、バス？
間取り・広さ (専有面積)	ワンルーム、2DK、3LDKなど 広さは十分か
築年数	新築、築浅、築古 新耐震基準か（1981年6月1日以降に建築確認を受けているか）
物件種別	マンション、アパート、一戸建て
設備	バス・トイレ別、洗濯機置場、エアコン、フローリング、システムキッチン、オートロック、宅配ボックス、インターネットなど
所在階	1階、2階以上、最上階など
その他	日当たり（方角）、ペット可能など

住宅を借りる

住宅を借りる際には、後から「こんなはずでは、、、」とならないように、契約内容や物件の状況について、きちんと確認しておきましょう

項目	ポイント
契約の種類	一般賃貸借契約：更新可能 定期借家契約：更新不可能（状況によっては再契約可能な場合も）
入居費用 （初期費用）	賃料、敷金、礼金、仲介手数料、鍵交換費用、火災保険料、保証料など総額でいくらかかるか
重要事項説明	契約前に重要事項説明がされますので、設備や契約内容、退去時の原状回復などについてしっかり確認しておきましょう
契約書の内容	更新可能か、更新料はいくらか、退去する場合の退去予告期間、退去時の原状回復費用の負担（特約、敷引き）、など

住宅の購入

賃貸 vs 購入。永遠のテーマ？

	賃貸	購入
メリット	<ol style="list-style-type: none"> 1. ライフスタイル（収入や家族構成など）の変化に柔軟に対応できる 2. 設備の維持・修繕費が不要 3. まとまった初期費用が必要ない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅ローンの返済が終わると、住居費負担が軽くなり、かつ資産として残る 2. インフレ時には資産価値の保全に役立つ 3. 自分の好きなようにリフォーム/リノベーションができる 4. 住宅ローンを組むと、団体信用保険に加入するため死亡保険になる 5. スペックの高い設備を利用できる
デメリット	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生涯にわたり家賃を支払い続ける必要がある 2. 高齢になると借りづらくなる 3. 壁に穴を開けたりしづらい 4. 資産として残らない（購入に比べて、その分、資産形成しておく必要がある） 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 転居がしづらい 2. 住宅ローンの返済が長期にわたって固定される 3. 固定資産税や管理費・修繕積立金、リフォーム費用などが発生する 4. まとまった初期費用が発生する 5. 資産として、住宅価格の変動リスクを負うことになる
向いている人	<ol style="list-style-type: none"> 1. 転勤の多い人 2. ライフスタイル（家族構成など）が固まっていない人 3. 将来実家に戻る予定のある人 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自分好みの居住空間を実現したい人 2. 老後に向け強制的に資産形成したい人 3. 一国一城の主になりたい人

マンションと一戸建てはどちらがよいか

	マンション（共同住宅）	一戸建て
メリット	<ol style="list-style-type: none">1. セキュリティ面が優れている2. 24時間ゴミ出し可能3. 気密性が高いため、冷暖房費が安い4. 専有部分はフラットで、生活しやすい5. 共用設備が充実している（宅配ボックスやゲストルームなど）6. 駅近の立地であることが多い7. 日当たりや眺望がよい部屋もある	<ol style="list-style-type: none">1. 建て替えやリフォームが自由にできる2. 建物が独立しているので騒音を気にしなくてよい（洗濯や子どもの足音）3. 資産価値が残りやすい（建て替えると新築に戻ります）4. 庭や駐車場がついている場合がある5. ペットが自由に飼える6. 風通し（や日当たり）がよい7. 注文住宅の場合は間取りを自由に決められる
デメリット	<ol style="list-style-type: none">1. 修繕や建て替えなどは管理組合の多数決で決まる2. 上下左右の騒音問題がある場合がある3. 管理費が発生する	<ol style="list-style-type: none">1. （平屋でない限り）階段の登り降りが発生する2. ゴミ収集所の清掃当番などがある3. 決められた日時にのみゴミ出し可能4. 長期修繕などを自分で計画・実行していく必要がある
向いている人	<ol style="list-style-type: none">1. 年配のご夫婦2. 利便性を優先したい人3. 管理・維持費が発生しても、手間暇かけずにラクに暮らしたい人	<ol style="list-style-type: none">1. 小さな子どもがいるファミリー2. 庭や自然環境などを優先したい人3. すべて自分で決めることを厭わず、自由に暮らしたい人

住宅にかかるお金（購入時）

タイミング	名称	内容
売買契約時	印紙税	物件価格に応じて金額が決まり、売買契約書に貼る
	物件価格	物件そのものの価格。言うまでもなく最も大きい
決済時	仲介手数料	物件価格の3.24% + 64,800円を上限として、仲介した不動産会社に支払う（契約時 / 決済時）
	登記費用	所有権移転に伴う登録免許税や司法書士報酬
	固定資産税・都市計画税	不動産を持っていると継続的にかかる税金で、売主と日割計算により、買主である自分の分を負担
決済後	不動産取得税	不動産を取得した時に一時的に支払う税金
融資利用時	印紙税	ローン金額に応じて金額が決まり、ローン契約書に貼る
	登記費用	抵当権設定に伴う登録免許税や司法書士報酬
	融資関連費用	事務手数料、保証料、団体信用生命保険料
保険料	火災保険料	建物や家財が、火災、落雷、風災、水災などの被害を受けた時に補償金受け取るための保険料（最長10年更新）
	地震保険料	建物や家財が、地震・噴火・津波などにより被害を受けたり、地震による火災等により被害を受けた時に補償金受け取るための保険料（最長5年更新）

物件価格を除いた購入時諸費用の総額は、

- **新築マンションで物件価格の3～5%程度**
 - **中古マンション・新築/中古一戸建てで物件価格の6～10%程度**
- とされています。

住宅にかかるお金（保有中）

タイプ	名称	内容
マンション	管理費	マンションの管理や共用部分の清掃・点検などの費用
	修繕積立金	日常的に必要となる小修繕や、将来的に必要となる大規模修繕に必要な資金を積み立てておくもの。新築時は低めにおさえられていることも多く、築年数が経過するに連れて老朽化対策費用も増加し、修繕積立金の額が上昇する傾向にある
一戸建て	修繕費	マンションと異なり、毎月支払っていく必要はないが、必要な時に備えて自分で計画的に準備していく必要がある（外壁・屋根塗装 100万円など）
税金	固定資産税・都市計画税	毎年1月1日時点の所有者に対して、請求される。一括もしくは分割払い
融資利用時	金利費用	金利1%で3000万円の住宅ローンを借りた場合、初年度は30万円弱の金利費用を負担することになる（ただし、住宅ローン控除制度あり）
保険料	火災保険料	長期一括払いで支払うことが多いものの、契約期間は最長10年なので、契約更新時には支払いが発生する
	地震保険料	長期一括払いで支払うことが多いものの、契約期間は最長5年なので、契約更新時には支払いが発生する

- マンションの場合、管理費・修繕積立金は毎月支払うので資金計画が立てやすいが、一戸建ての場合は、修繕の計画を自分で立てなければならず、自ら計画的に資金準備をしていく必要がある
- また、住宅ローンの金利水準は低いものの、借入額が大きいことから、その金利負担額も大きいことには注意する必要がある

新築マンションに40年間住むコストは？

- 4000万円の新築マンションに40年間住み続けた場合、40年後の売却価格で居住コストはどれほど変わるか？
- 前提
 - ✓ 購入時費用：物件価格の5%
 - ✓ 維持費：管理費・修繕積立金：月額 3万円
固定資産税：年間 10万円 修繕費用：300万円
 - ✓ 住宅ローン：金利 1% 返済期間 30年

40年後の売却価格	40年間の住居費 (年額)	40年間の住居費 (月額)
5000万円	45万円	3.8万円
4000万円	70万円	5.9万円
3000万円	95万円	7.9万円
1000万円	145万円	12.1万円
0万円	170万円	14.2万円

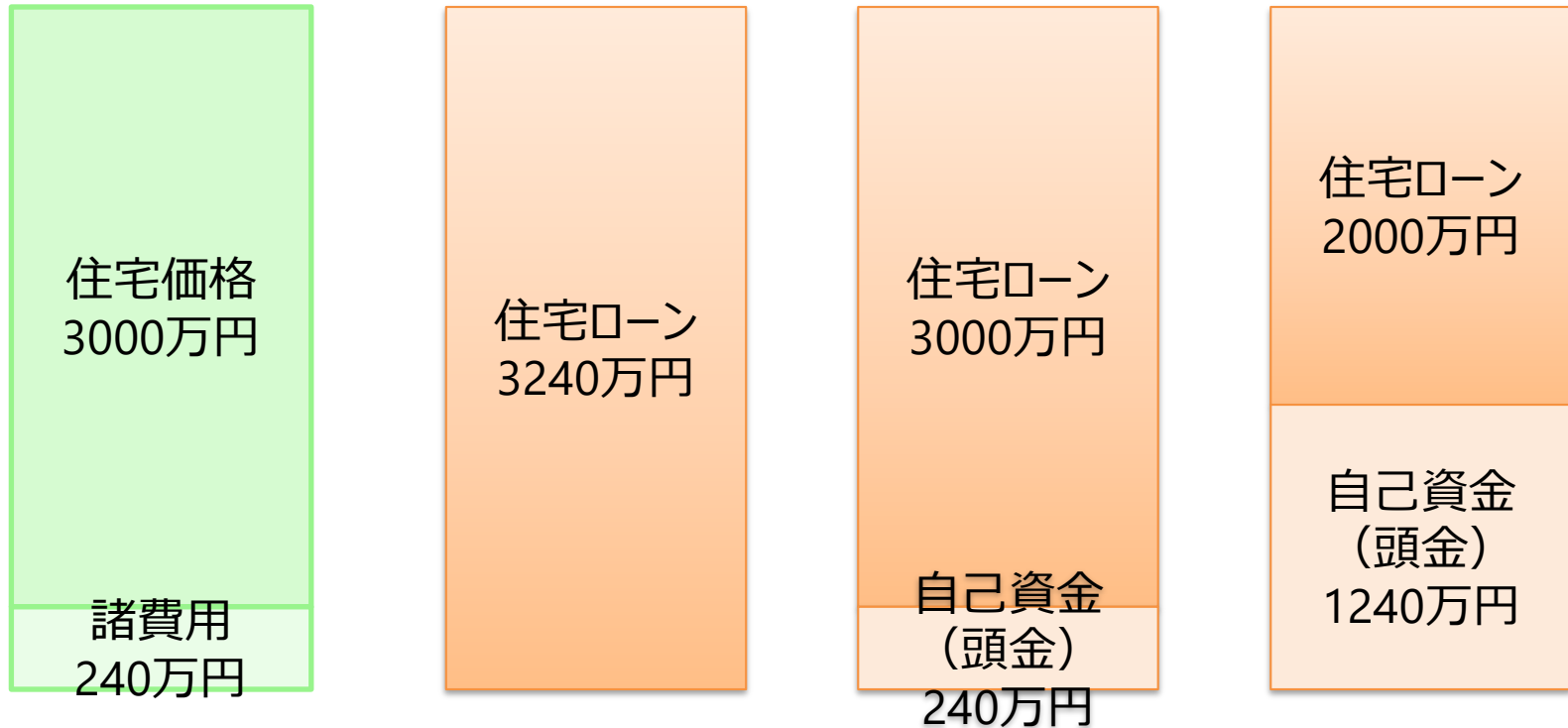
住宅ローンについて

住宅購入資金の準備

- 一般的には、住宅ローンを利用
- 頭金の決定
 - ✓ 年代や今後のライフプランなどを考慮の上、無理のない返済計画になるように決めましょう
 - ✓ また、「住宅ローン控除」や「住宅取得等資金の贈与」などの税制優遇も考慮しましょう
 - ✓ よく言われる、「頭金は1～2割」は気にする必要はありません
 - ✓ ただし、借入先の金融機関に頭金に関するルールがある場合もあります



どのくらい住宅ローンを借りるか



	ケース1	ケース2	ケース3
自己資金（頭金）	ゼロ	諸費用のみ	諸費用 + 1000万円
毎月の返済額	大きい 104,211円/月	それなりに大きい 96,491円/月	比較的小さい 64,327円/月
金利負担・金利リスク（変動および短期の固定）	大きい 約512万円	それなりに大きい 約474万円	比較的小さい 約316万円

住宅ローンの毎月の返済額はどのくらい？

- 住宅ローンを3000万円借りた場合の、毎月の返済額を借入年数、借入金利毎に、いろいろな事例で計算してみると次の通り。
- 借入期間と借入金利によって、返済額は1.5倍や2倍など大きく異なる
- ライフプラン、家計の返済方針に沿った借入条件を選択することが重要

	20年	25年	30年	35年
0.5%	131,380円	106,400円	89,756円	77,875円
1.5%	144,763円	119,981円	103,536円	91,855円
2.5%	158,971円	134,585円	118,536円	107,248円
3.5%	173,987円	150,187円	134,713円	123,987円

住宅ローンの金利負担は、ウン千万円？

- 住宅ローンを3000万円借りた場合の、金利負担額を借入年数、借入金利毎に、いろいろな事例で計算してみると次の通り。
- 総返済額は、元金3000万円に、金利負担額を加えた額となる。
- 借入期間35年、借入金利2.5%の場合、金利部分だけで約1500万円となり、総返済額は約4500万円にも。
- ゼロ金利、マイナス金利と言われる中、住宅ローンの借り換えしていますか？

	20年	25年	30年	35年
0.5%	1,531,119円	1,920,142円	2,312,288円	2,707,560円
1.5%	4,743,155円	5,994,148円	7,272,768円	8,579,007円
2.5%	8,152,910円	10,375,310円	12,672,840円	15,044,199円
3.5%	11,757,020円	15,055,904円	18,496,638円	22,074,257円

共働き夫婦の住宅ローンは3タイプ

	ペアローン（連帯保証）	収入合算（連帯債務型）	収入合算（連帯保証型）
概要	夫婦それぞれが個別に契約をむすぶ住宅ローン（それぞれが債務者になる）	夫婦のうち1人が主債務者となり、もう1人が 連帯債務者 となることで、夫婦の収入を合算する住宅ローン ※連帯債務者は主債務者と同等の返済義務を持つ	夫婦のうち1人が債務者となり、もう1人が 連帯保証人 となることで、夫婦の収入を合算する住宅ローン
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン控除が夫婦ともに適用される 民間の住宅ローンなので、団信保険料は無料である場合が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン控除が夫婦ともに適用される 主債務者が死亡した場合、団信に加入していれば住宅ローンは完済される 	<ul style="list-style-type: none"> 借入額を増やすことができる 債務者が死亡した場合、団信に加入していれば住宅ローンは完済される
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 団信へ個別に加入するため、片方が死亡しても、もう1人の住宅ローンは残る 2契約分の借り入れ手数料・作業が必要 離婚したときの名義・残高処理が複雑 	<ul style="list-style-type: none"> 一般的には、団信に加入するのは主債務者のみのため、連帯債務者が死亡しても住宅ローン残高に変化はない <p>※住宅金融支援機構の団信「デュエット」は夫婦加入が可能</p> <ul style="list-style-type: none"> 連帯債務型は主にフラット35で利用できるが、フラット35は団信保険料が有料 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン控除は1人だけ 団信に加入するのは債務者のみのため、連帯保証人が死亡しても住宅ローン残高に変化はない

共働き夫婦の住宅ローン選び

- 夫婦それぞれの収入は安定しているか？
 - ✓ 会社員、公務員、自営業など

- 復帰しやすい職場か
 - ✓ 子育てや介護などのライフイベント後に復帰しやすい職場か
 - ✓ 復帰後も収入水準は維持できるか

- ▷ 今後の収入見通しを確認の上、住宅ローンのタイプや持分割合、借入割合などを決めましょう！

ライフプランシミュレーション

資産形成の仕組み

人生設計（ライフデザイン）

家計管理

結婚

出産

教育

転職

住宅購入 & 住宅ローン

起業

大きな買い物（自動車、旅行、...）

移住

家計簿
（収入と支出）

資産残高一覧表
（バランスシート）

収入アップ

節約術

お金の
管理

資産の
組み換え

ライフプランシミュレーション

当面の資金計画

老後まで見据えたお金の見通し

リスクに備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

1. 死亡
2. 病気・ケガ
3. 働けなくなる・障害
4. 介護

老後に備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

- 老後に向けたお金の計画
1. 公的年金（公助）
 2. 退職金・企業年金（共助）
 3. 資産形成（自助）

何かあったらどうしよう?! という不安を減らす

将来への漠然とした不安を減らす 55

ライフプランシミュレーション

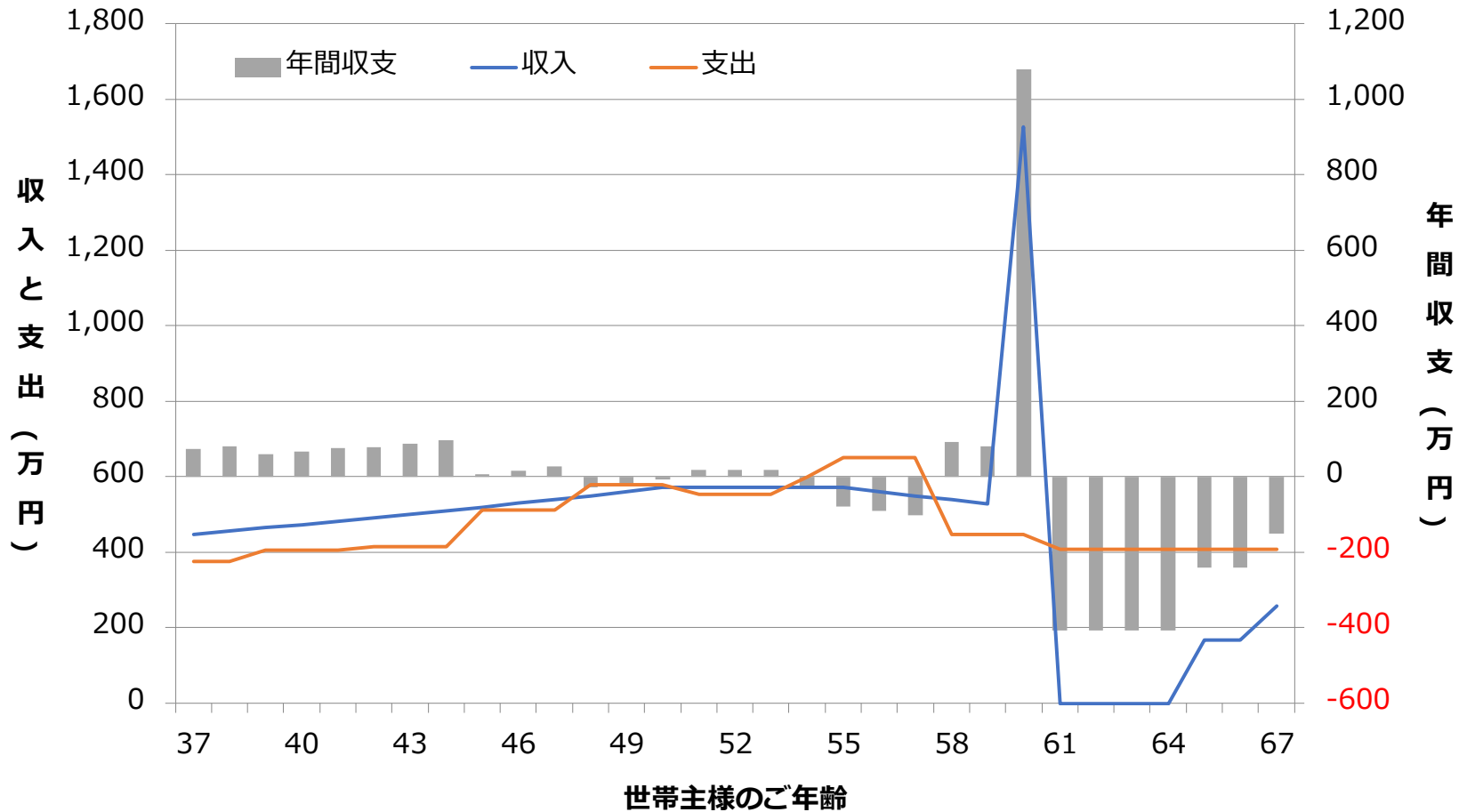
- 今後のライフプランやキャッシュフロー（収入と支出）、そして現在のご資産状況から、長期的にご資産がどのように推移していくか確認できます。
- お金の寿命を確認しましょう！

ライフプラン	キャッシュフロー (収入と支出)	ご資産状況 (資産残高一覧表)
<ul style="list-style-type: none">• 今後のご家族構成• 転職、起業、独立• いつまで働くか• お子様の教育プラン (公立？私立？)• 住宅購入や転居の予定• 車の買い替えプラン <p>など</p>	<p>収入</p> <ul style="list-style-type: none">• 給与収入 (会社員・公務員)• 事業収入 (自営業)• 退職金の有無• 公的年金収入• 企業年金収入 <p>支出</p> <ul style="list-style-type: none">• 今後の生活水準• ライフイベントに応じた支出	<p>資産</p> <ul style="list-style-type: none">• ふだん使うお金 (生活資金)• とっておくお金 (生活資金)• もうすぐ使うお金 (生活資金)• 老後に使うお金 (老後資金) (財形、持株会、確定拠出年金、 その他運用資産など)• 生命保険契約 (解約返戻金)• 不動産• その他資産 <p>負債</p> <ul style="list-style-type: none">• 住宅ローン• その他ローン

ライフプランシミュレーション (PL)

		経過年数		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		和暦		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
ライフプラン (人生設計)		西暦	Today	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
年齢	日本 太郎			37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	日本 花子			35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
	日本 姫子			5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	日本 はじめ			2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	自宅マンション (築年数)			7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
ライフイベント	日本 太郎													
	日本 花子													
	日本 姫子			年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
	日本 はじめ					年少	年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6
	自宅マンション (築年数)													
損益計算書 (PL)														
収入	日本 太郎	給与	2%	420	428	437	446	455	464	473	482	492	502	512
	日本 花子	給与	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本 太郎	年金		28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	日本 花子	年金												
		合計			448	456	465	473	482	491	501	510	520	530
支出	基本生活費			144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144
	特別生活費			60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	住居費			108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	生命保険料			12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	日本 姫子 教育費			23	23	31	31	31	31	31	31	130	130	130
	日本 はじめ 教育費					23	23	23	31	31	31	31	31	31
	DC拠出金 (世帯主)			28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	DC拠出金 (配偶者)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計			375	375	406	406	406	414	414	414	513	513	513
年間収支				73	81	59	68	77	78	87	96	7	17	27

ライフプランシミュレーション (PL)

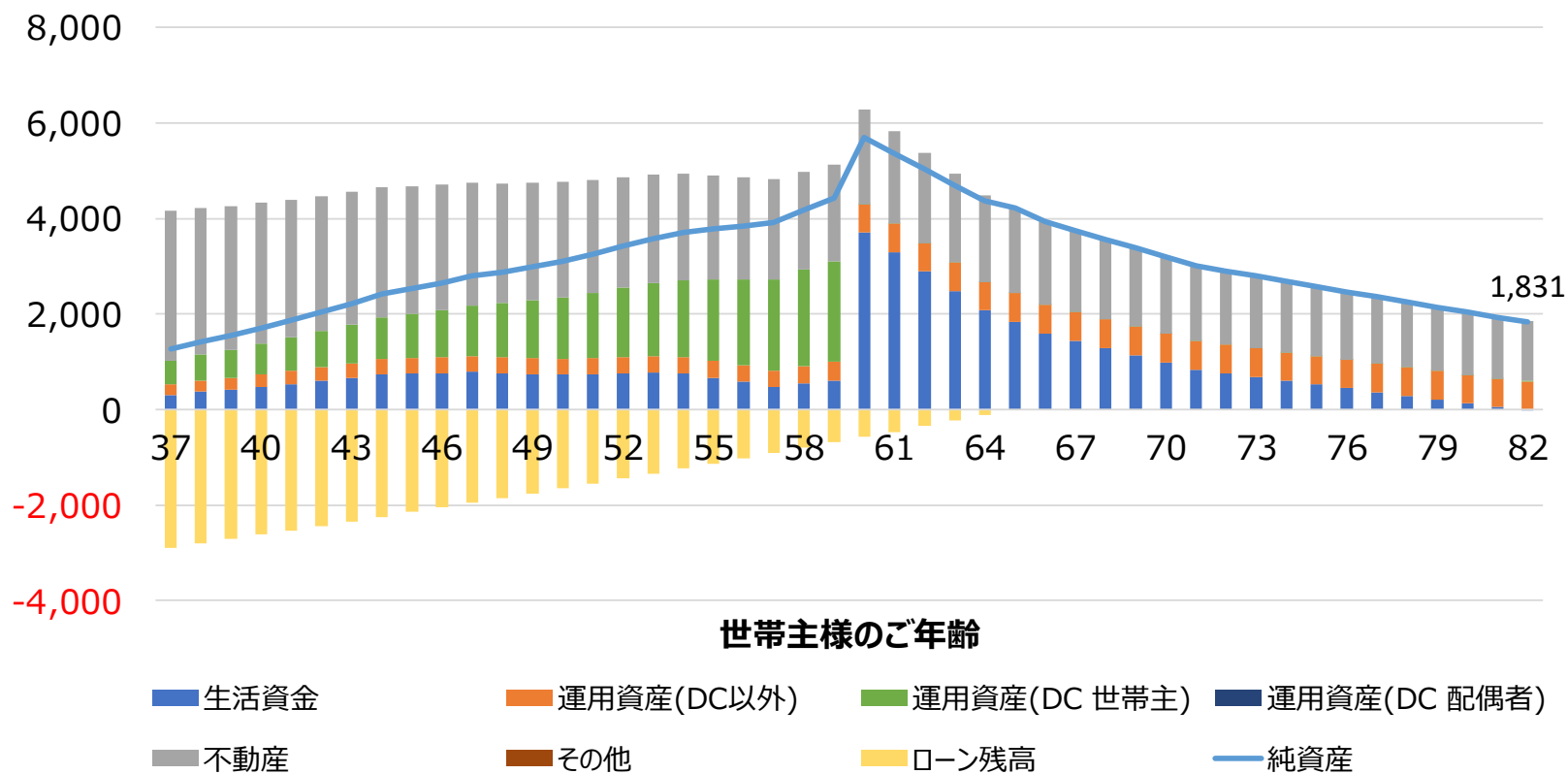


ライフプランシミュレーション (BS)

		経過年数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
		和暦	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39		
ライフプラン (人生設計)		西暦	Today	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
年齢	日本 太郎		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
	日本 花子		35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45		
	日本 姫子		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
	日本 はじめ		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	自宅マンション (築年数)		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
ライフイベント	日本 太郎														
	日本 花子														
	日本 姫子		年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3		
	日本 はじめ				年少	年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6		
	自宅マンション (築年数)														
バランスシート (BS)		変動率													
資産	生活資金		250	308	374	421	475	536	598	668	745	751	764	786	
	① 運用なし	0%	200	215	231	243	256	272	287	304	324	325	329	334	
	運用資産(DC以外)	② 1%で運用	200	215	233	247	263	281	299	320	342	347	354	363	
	③ 4%で運用	4%	200	215	239	261	285	312	340	371	405	422	443	466	
	運用資産(DC 世帯主)	4%で運用	4%	450	496	543	592	644	697	752	810	870	933	997	1,065
	運用資産(DC 配偶者)	4%で運用	4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不動産	-2%	3,200	3,136	3,073	3,012	2,952	2,893	2,835	2,778	2,722	2,668	2,615	2,562	
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	① 運用なし		4,100	4,155	4,221	4,268	4,326	4,397	4,473	4,561	4,661	4,677	4,705	4,747	
	総資産	② 1%で運用	4,100	4,155	4,223	4,272	4,333	4,407	4,485	4,576	4,680	4,699	4,730	4,776	
③ 4%で運用	4%	4,100	4,155	4,229	4,286	4,355	4,437	4,525	4,627	4,742	4,774	4,819	4,879		
負債	ローン残高		-2,894	-2,894	-2,804	-2,713	-2,621	-2,528	-2,435	-2,340	-2,244	-2,148	-2,050	-1,952	
純資産	① 運用なし		1,206	1,261	1,417	1,555	1,705	1,869	2,038	2,221	2,417	2,529	2,655	2,796	
	② 1%で運用		1,206	1,261	1,419	1,559	1,712	1,879	2,050	2,236	2,436	2,551	2,680	2,825	
	③ 4%で運用		1,206	1,261	1,425	1,573	1,734	1,909	2,091	2,287	2,498	2,626	2,769	2,927	

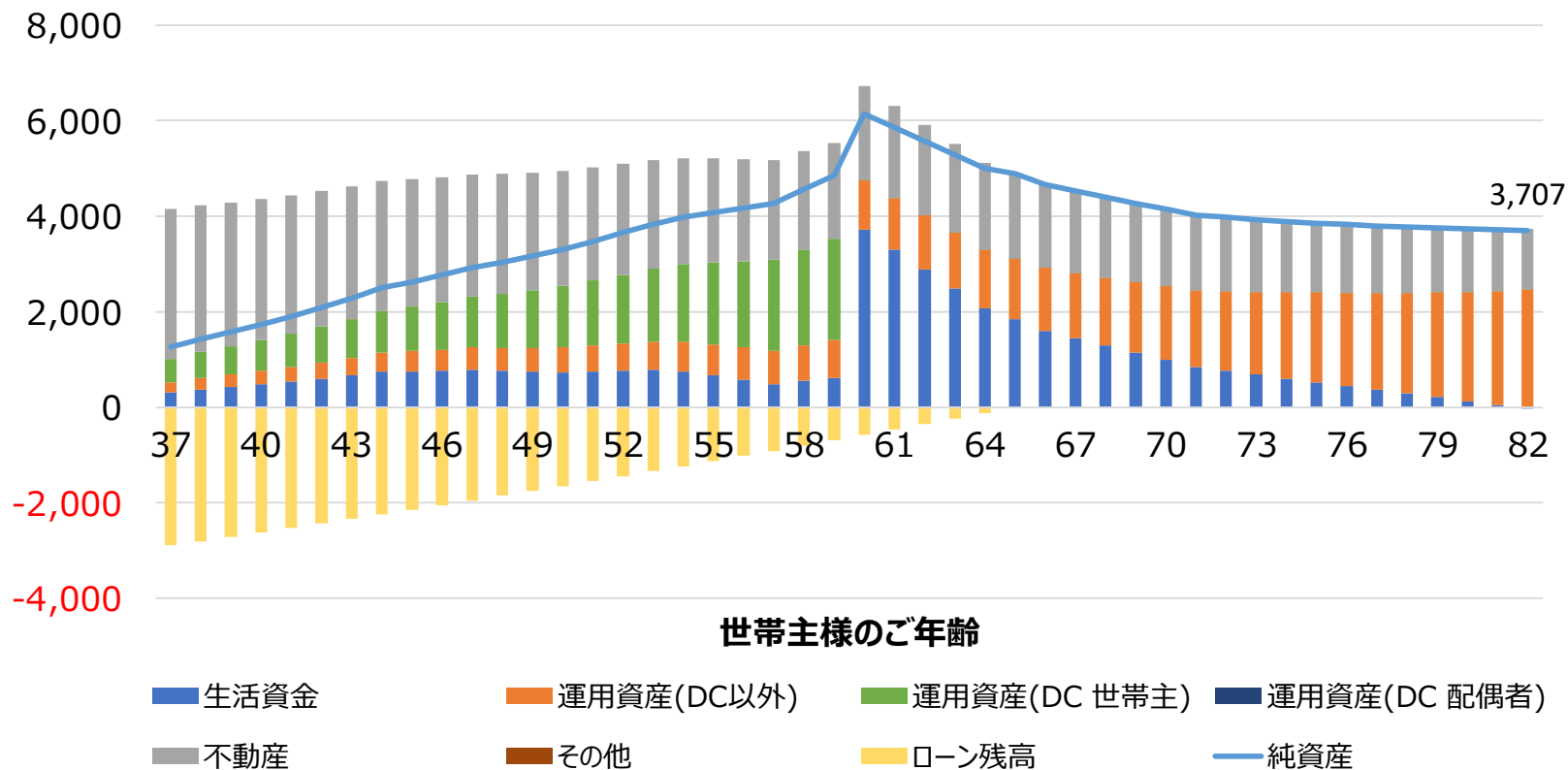
ライフプランシミュレーション (BS)

資産の推移 (万円) 運用なし



ライフプランシミュレーション (BS)

資産の推移 (万円) 4%で運用



運用することで、お金の寿命を長くできる可能性が高まります。

生命保険必要保障額シミュレーション

- ライフプランシミュレーションで使った情報に加えて、万が一のことが起きた場合に、得られる収入、必要となる支出を想定することで、今後の生活でどのくらい資金が不足するか（＝死亡保険の必要保障額）を算定することができます。
- 必要保障額は、毎年変化していきますので、過不足ない形で死亡保険の契約をすることが重要です。

万が一の時の将来の収入

継続的なもの

- 公的年金
（遺族基礎年金、遺族厚生年金、中高齢寡婦加算）
- 職場から（育英年金など）
- 配偶者の収入（給与や年金）
- その他収入（配当など）
- 住宅ローンの返済免除

一時的なもの

- 職場から（死亡弔慰金、死亡退職金）
- 現在契約している生命保険

万が一の時の将来の支出

継続的なもの

- 基本生活費
（一般的には、7割程度に低下）
- 特別生活費
- 住居費（適切な広さの家に引っ越し？）
- 教育費
- 保険料（今後は必要ないはず）
- 積立

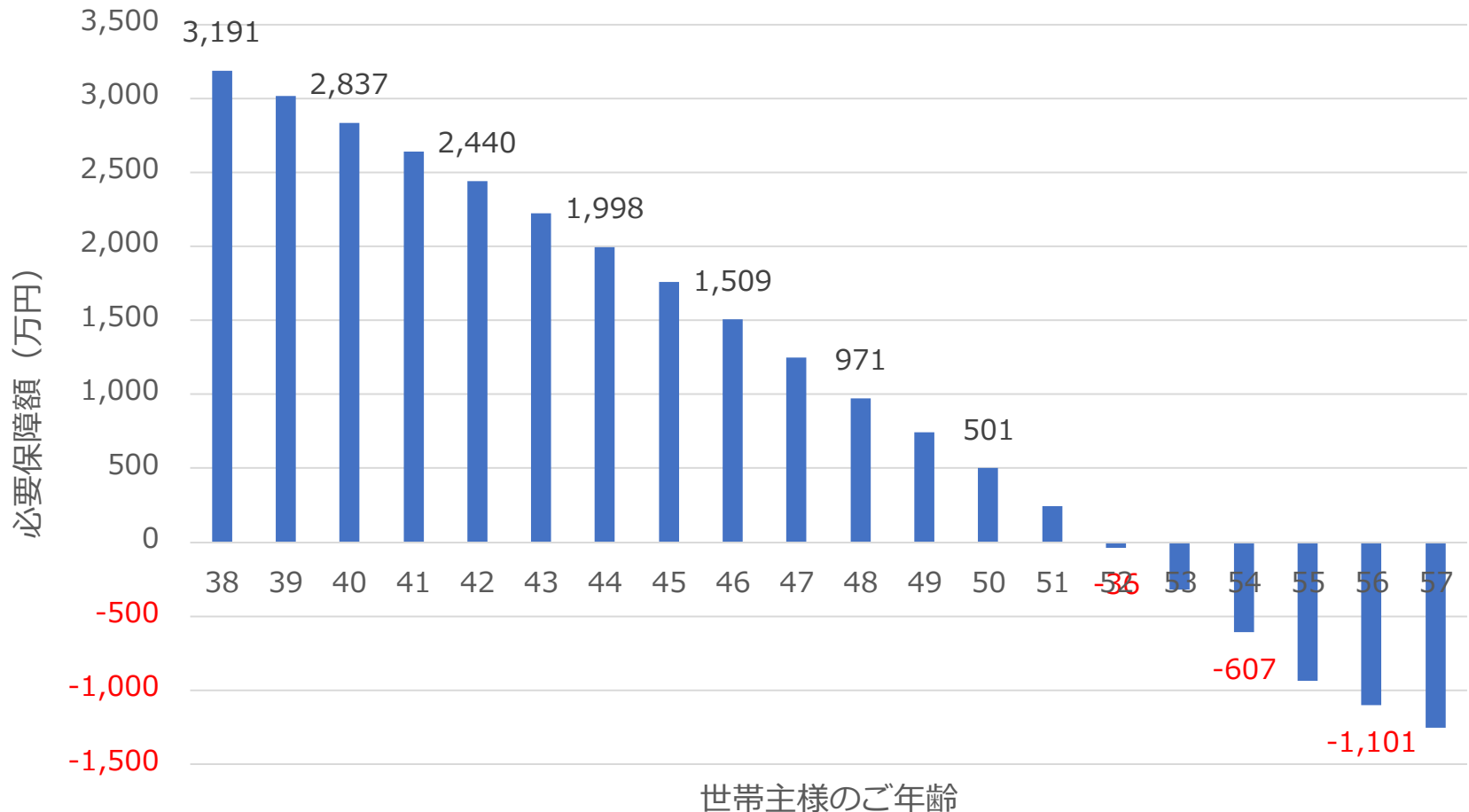
一時的なもの

- 葬儀費用&お墓
- 引っ越し

生命保険必要保障額シミュレーション

		経過年数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		和暦	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
ライフプラン（人生設計）		西暦	Today	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
年齢	日本 太郎		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
	日本 花子		35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	
	日本 姫子		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
	日本 はじめ		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
	自宅マンション（築年数）		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
ライフイベント	日本 太郎													
	日本 花子													
	日本 姫子		年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
	日本 はじめ				年少	年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	
	自宅マンション（築年数）													
生命保険必要保障額シミュレーション														
万が一の時の収入	遺族基礎年金（18未満 子2人→1人）			122.79	122.79	122.79	122.79	122.79	122.79	122.79	122.79	122.79	122.79	
	遺族厚生年金			36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	
	中高齢寡婦加算													
	配偶者様の収入													
	その他収入													
	収入合計（単年）			159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	
	(A) 収入合計（将来合計）			5,278	5,119	4,961	4,802	4,643	4,484	4,326	4,167	4,008	3,849	
万が一の時の支出	基本生活費（生前の70% → 子1人あたり60万円減額）			101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	
	特別生活費			42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	
	住居費（固定資産税のみ）			36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	
	生命保険料													
	日本 姫子 教育費			23	31	31	31	31	31	31	130	130	130	
	日本 はじめ 教育費			0	23	23	23	31	31	31	31	31	31	
	自宅修繕													
	その他支出													
	支出合計（単年）			202	233	233	233	241	241	241	340	340	340	
	(B) 支出合計（将来合計）			11,188	10,986	10,753	10,521	10,288	10,047	9,806	9,565	9,226	8,886	
	(C) 将来収支不足額			-5,910	-5,867	-5,793	-5,719	-5,645	-5,563	-5,481	-5,399	-5,218	-5,037	
万が一の時の一時収入（資産）	金融資産（前年末時点、自宅除く）			1,019	1,147	1,256	1,375	1,505	1,638	1,783	1,939	2,009	2,090	
	死亡弔慰金			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	収入合計（一時）			3,019	3,147	3,256	3,375	3,505	3,638	3,783	3,939	4,009	4,090	
万が一の時の一時支出（負債）	葬儀費用			300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
	回信のないローン													
	支出合計（一時）			300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
	必要保障額（自助努力分、団信除く）			3,191	3,019	2,837	2,644	2,440	2,225	1,998	1,760	1,509	1,246	
	不動産など			3,073	3,012	2,952	2,893	2,835	2,778	2,722	2,668	2,615	2,562	

生命保険必要保障額シミュレーション



必要保障額はライフプランによっても異なりますし、同じ方でも時間の経過とともに変化していきますので、適宜見直していくことが、適切な保険につながります。

リスクに備える

資産形成の仕組み

人生設計（ライフデザイン）

家計管理

結婚

出産

教育

転職

住宅購入 & 住宅ローン

起業

大きな買い物（自動車、旅行、...）

移住

家計簿
（収入と支出）

資産残高一覧表
（バランスシート）

収入アップ

節約術

お金の
管理

資産の
組み換え

ライフプランシミュレーション

当面の資金計画

老後まで見据えたお金の見通し

リスクに備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

1. 死亡
2. 病気・ケガ
3. 働けなくなる・障害
4. 介護

何かあったらどうしよう？！という不安を減らす

老後に備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

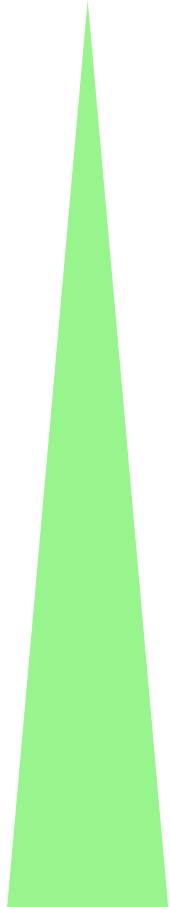
老後に向けたお金の計画

1. 公的年金（公助）
2. 退職金・企業年金（共助）
3. 資産形成（自助）

将来への漠然とした不安を減らす 66

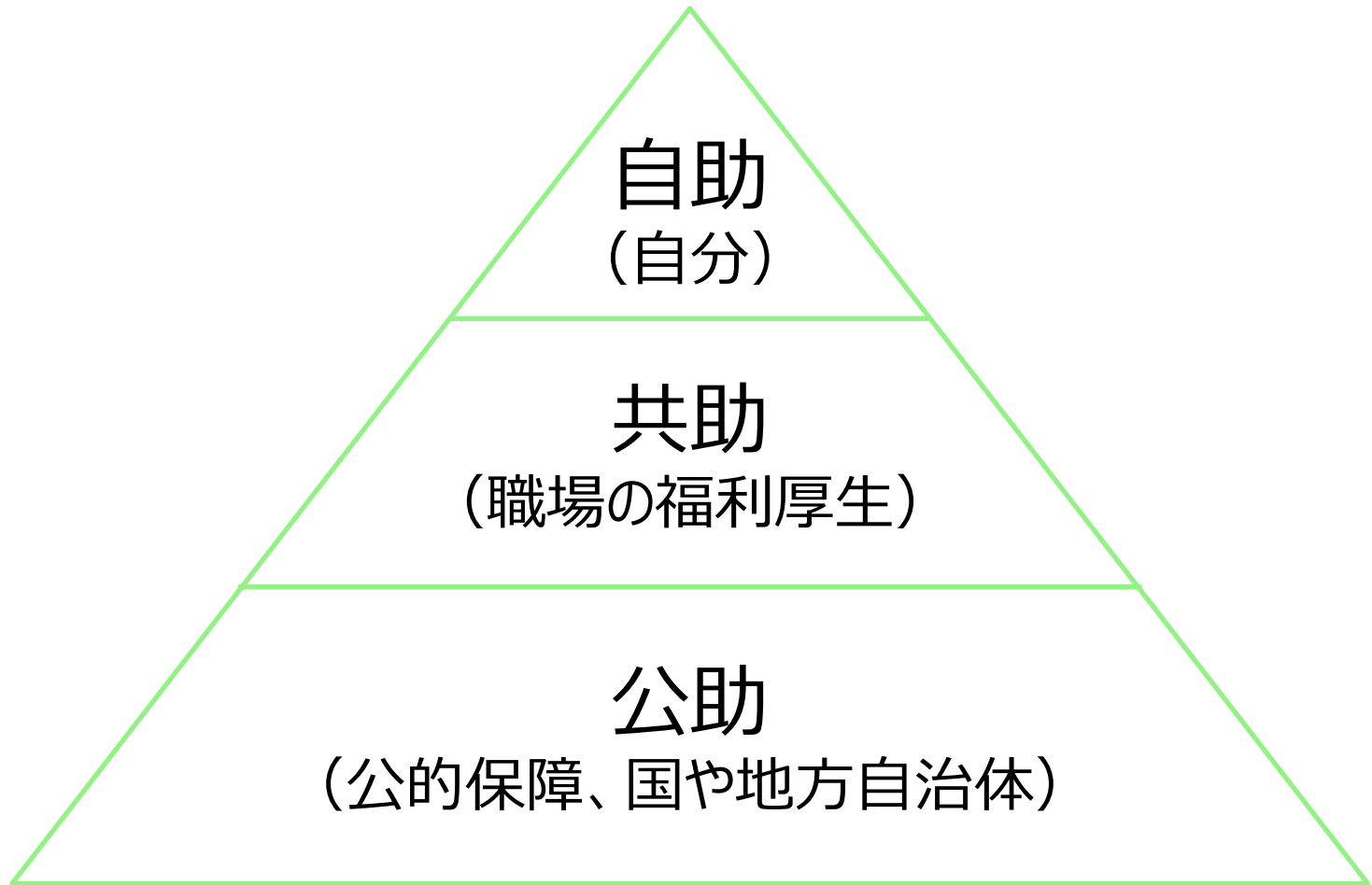
リスクへの対策は、国、職場、自分の順番で

低い



高い

優先度



リスクへの対策は、国、職場、自分の順番で

低い

		特徴と給付する組織		
自助 (自分)		基本的に、誰もが利用できる制度。ただし、税制優遇や団体割引など、その人の属性に応じて各種優遇などがある		
	自分	誰もが利用できる		各金融機関
	職場	団体割引などがある		
	国	税制優遇などがある		
共助 (職場)		会社員や公務員など、職場で誰もが加入している制度		
		会社	健康保険組合	厚生年金基金
		共済会・福社会	労働組合	
公助 (国)		国民皆年金、国民皆保険という仕組みの中で誰もが加入している公的な社会保険		
		公的医療保険 （国民健康保険、協会けんぽ、組合健保、共済組合、後期高齢者医療制度） 公的年金保険 （国民年金、厚生年金）		

高い

優先度

リスクに備える
～公的医療保険～

公的医療保険は、「病院で3割負担」だけではないんです！

公的医療保険の給付内容ご存知ですか？

区分	被保険者	被扶養者	
病気やケガをした時	被保険者証を提示	療養の給付 入院時食事療養費 入院時生活療養費 保険外併用療養費 訪問看護療養費	家族療養費 家族訪問看護療養費
	立て替え払い	療養費 高額療養費 高額介護合算療養費	家族療養費 高額療養費 高額介護合算療養費
	緊急時などに移送された時	移送費	家族移送費
働けなくなった時（療養のため休んだ時）	傷病手当金		
出産した時	出産育児一時金 出産手当金	家族出産育児一時金	
死亡した時	埋葬料 / 埋葬費	家族埋葬料	



※ 被用者保険加入者（会社員・公務員）の方は、上記の通りとなります。
 また、国民健康保険などに加入している方は、傷病手当金の給付はなく、扶養という考え方もありません。



療養の給付 & 海外療養費

療養の給付

- 保険医療機関において、一部自己負担金を支払うことで、診察・処置・投薬などの治療を受けることができます

小学校入学前	小学校入学後 ～69歳
2割	3割

区分	70歳 ～74歳	75歳以上
一般	2割	1割
現役並み 所得者	3割	3割
住民税 非課税世帯	2割	1割

海外療養費

- 海外旅行中や海外赴任中に急な病気やけがなどによりやむを得ず現地の医療機関で診療等を受けた場合、申請により一部医療費の払い戻しを受けられる制度

支給対象

日本国内で保険診療として認められている医療行為

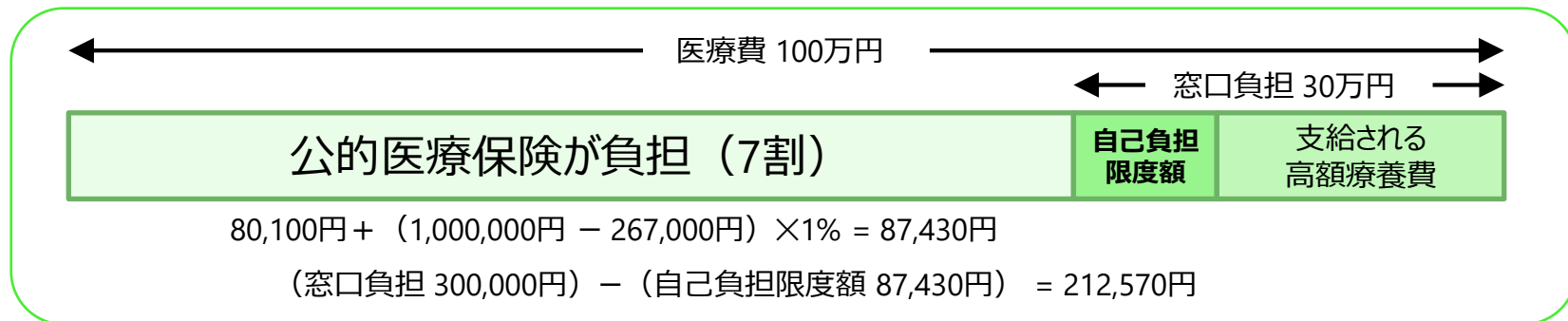


支給金額

日本国内の医療機関等で同じ傷病を治療した場合にかかる治療費を基準に計算した額（実際に海外で支払った額の方が低いときはその額）から、自己負担相当額（患者負担分）を差し引いた額

高額療養費

- 自己負担限度額を超えた分は、高額療養費として支給されます



70歳未満の自己負担限度額

区分 (月収：会社員や公務員など) (総所得金額：自営業者など)	自己負担限度額（月額）	多数該当の場合の 自己負担限度額 (4ヶ月目以降)
<ul style="list-style-type: none"> 月収28万円未満 総所得金額210万円以下 	57,600円	44,400円
<ul style="list-style-type: none"> 月収28万円以上53万円未満 総所得金額210万円超600万円以下 	$80,100円 + (医療費 - 267,000円) \times 1\%$	44,400円
<ul style="list-style-type: none"> 月収53万円以上83万円未満 総所得金額600万円超901万円以下 	$167,400円 + (医療費 - 558,000円) \times 1\%$	93,000円
<ul style="list-style-type: none"> 月収83万円以上 総所得金額901万円超 	$252,600円 + (医療費 - 842,000円) \times 1\%$	140,100円
住民税非課税者（低所得世帯）	35,400円	24,600円

高額療養費の事例：脳梗塞で51日入院

脳梗塞で緊急入院。ICUに入院後、6日目から一般病棟の個室に移り、14日間を過ごす。19日目からはリハビリテーション病棟に移り、計51日間で退院



①かかった医療費

初診料 2820円	処置料 7,250円	リハビリ料 1,243,200円
注射料 94,590円	入院料 1,658,500円	小計 3,153,900円
画像診断料 66,000円	投薬料 22,640円	食事代 97,220円
医学管理料 12,800円	検査料 46,100円	合計 3,251,120円

②医療費の自己負担額（給与所得者で月収28万円以上53万円未満）

- 入院月(21日間) 1,776,770円×3割 = 533,030円
- 翌月(30日間) 1,377,130円×3割 = 413,140円
- 自己負担限度額は、以下の計算により、合計 186,399円
 入院月 80,100円 + (1,776,770円 - 267,000円) × 1% = 95,198円
 翌月 80,100円 + (1,377,130円 - 267,000円) × 1% = 91,201円
- 入院時食事代の自己負担額 360円×148食 = 53,280円
- 医療費の自己負担額合計 186,399円 + 53,280円 = **239,679円...A**

③その他の自己負担額

差額ベッド代 10,800円×14日 = 151,200円
 見舞時の家族の交通費・食費 = 66,500円
 その他諸雑費（衣類、快気祝いなど） = 121,000円
 その他の自己負担額の合計 **338,700円...B**

月収の区別に計算した医療費(A)の自己負担額

月収28万円未満	168,480円
月収28万円以上 53万円未満	239,679円
月収53万円以上 83万円未満	408,459円
月収83万円以上	573,179円
低所得世帯	124,080円

最終的な自己負担額合計
 = 239,679円 + 338,700円
= 578,379円 (A+B)

傷病手当金（公助）

- 協会けんぽ、健康保険組合、共済組合などに加入する被保険者が病気やケガで仕事を休み、給料等がもらえないときには、その間の生活保障として、「傷病手当金」が支給されます（支給には申請が必要！）

支給の条件

1. 病気・ケガで療養中
2. 療養のために仕事につけない
3. 連続3日以上休んだとき
4. 給料等をもらえない

支給される額

休業1日あたり、直近の継続した12ヶ月間の標準報酬月額の前払平均額の30分の1の、3分の2相当額

例：標準報酬月額が30万円の場合
 $300,000 \div 30 \times 2/3 = 6,666$ 円/日
例えば、30日支給されるなら、
 $6,666$ 円/日 \times 30日 = 200,000円



支給される期間

支給されることとなった日から1年6ヶ月間



リスクに備える
～公的年金保険～

公的年金は、老後だけではないんです！

遺族年金（公助）

遺族基礎年金

支給要件	被保険者または老齢基礎年金の受給資格期間が25年以上ある者が死亡したとき。保険料を適切に納付していること。
対象者	死亡した者によって生計を維持されていた、 (1)子のある配偶者 (2)子 ※子は、18歳到達年度の末日までの子か、20歳未満で1級・2級の障害状態にある子
支給額	779,300円+子の加算 子の加算 第1子・第2子 各 224,300円 第3子以降 各 74,800円

遺族厚生年金

支給要件	被保険者が死亡したとき、または被保険者期間中の傷病がもとで初診の日から5年以内に死亡したとき。 老齢厚生年金の受給資格期間が25年以上ある者が死亡したとき。 1級・2級の障害厚生（共済）年金を受けられる者が死亡したとき。
対象者	死亡した者によって生計を維持されていた、 (1)妻、(2)子、孫 (3)55歳以上の夫、父母、祖父母

遺族厚生年金の給付額（概算）

		平均標準報酬月額（万円）					
		10	20	30	40	50	60
数 (年 加入)	10	13	26	38	51	64	77
	20	13	26	38	51	64	77
	30	15	31	46	61	77	92
	40	20	41	61	82	102	123

中高齢寡婦加算

遺族基礎年金を受け取れない妻に対して、夫の死亡時に妻が40歳以上などの場合であれば、老齢基礎年金の拾玖が始まる65歳までの間、約58万円が加算されます。



日本人なら誰もが加入している、公的な死亡保険です。きちんと認識しておきましょう。

遺族年金（公助）



- 公的年金（国民年金や厚生年金）の加入者が「万一」のとき、遺族には「遺族年金」が支給されます。

夫が亡くなった場合の年金額（年額）（平均標準報酬額30万円、加入期間25年未満の場合）

職業		自営業世帯 （国民年金）	会社員世帯 （厚生年金）	公務員世帯 （厚生年金）
もらえる年金は		遺族基礎年金	遺族厚生年金 遺族基礎年金	遺族厚生年金 遺族基礎年金
子供のいる妻	子ども2人の期間	1,229,100円	1,599,068円	1,673,048円
	子ども1人の期間	1,004,600円	1,374,568円	1,448,548円
子供のいない妻	妻が65歳未満の期間	夫死亡時に妻が40歳未満の場合	なし	369,968円
		夫死亡時に妻が40～64歳の場合	なし	955,068円
	妻が65歳以降の期間	780,100円	1,150,068円	1,224,048円

※子どもは、18歳到達年度の末日までの子どもか、20歳未満で1級・2級の障害状態にある子ども

障害年金（公助）

障害基礎年金

支給要件
国民年金に加入している間に、障害の原因となった病気やケガの初診日があり、障害の状態にあること。保険料を適切に納付していること。

支給額
【1級】779,300円×1.25+子の加算
【2級】779,300円+子の加算

子の加算

第1子・第2子 各 224,300円
第3子以降 各 74,800円

※子は、18歳到達年度の末日までの子が、20歳未満で1級・2級の障害状態にある子

障害等級の例
【1級】
両上肢または両下肢の機能に著しい障害を有するもの
両眼の矯正視力の和が0.04以下のもの
その他
【2級】
1上肢または1下肢の機能に著しい障害を有するもの
両眼の矯正視力の和が0.05以上0.08以下のもの
その他

障害厚生年金

支給要件
厚生年金に加入している間に初診日があり、障害の状態にあること。保険料を適切に納付していること

支給額
【1級】（報酬比例の年金額）×1.25 + 〔配偶者の加給年金額（224,300円）〕
【2級】（報酬比例の年金額） + 〔配偶者の加給年金額（224,300円）〕※
【3級】（報酬比例の年金額） ※最低保障額584,500円
※対象者のみ

「報酬比例の年金額」は、平均標準報酬月額30万円の場合、約52万円

障害等級の例
【1級】【2級】は障害基礎年金と同じ
【3級】
両眼の矯正視力が0.1以下のもの
その他



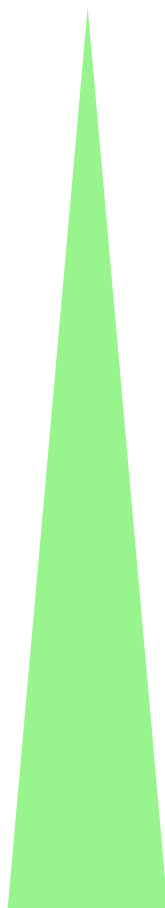
まとめ：結局、社会保険っていくらもらえるの？

リスク	公的年金保険	公的健康保険
病気やケガ		療養の給付 <ul style="list-style-type: none"> 病院では3割負担 療養費 <ul style="list-style-type: none"> 海外旅行中の現地での医療費 自己負担は3割（後日返金） 高額療養費（報酬により変動） <ul style="list-style-type: none"> 1ヶ月の医療費自己負担上限額は約8万円
働けなくなる・障害	障害基礎年金 <ul style="list-style-type: none"> 年間約78万円 + 子の加算金 障害厚生年金（報酬比例） <ul style="list-style-type: none"> 年間約49万円 	傷病手当金（報酬比例） <ul style="list-style-type: none"> 仕事ができなくなってから、最長1年6ヶ月、月額20万円、最大360万円
死亡	遺族基礎年金 <ul style="list-style-type: none"> 年間約78万円 + 子の加算金 遺族厚生年金（報酬比例） <ul style="list-style-type: none"> 年間約49万円 	埋葬料 <ul style="list-style-type: none"> 5万円

※ 会社員・公務員（国民年金第2号被保険者）で、標準報酬月額30万円の方の場合の概算。各個人の状況で数字は異なりますので、あくまでおおまかな目安とお考えください。

リスクに備える
～リスク毎に確認しましょう～

リスクに備える ～病気やケガ～



		病気やケガ	
		低い	高い
自助 (自分)	自分	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療保険 ● がん保険 	
	職場	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体保険（医療保険） 	<div style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">会社員・公務員の方</div>
	国	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護医療保険料控除対象商品（医療保険、がん保険など） 	
共助 (職場)		具体例 <ul style="list-style-type: none"> ● 一部負担還元金 ● 差額ベッド料補助金 	<div style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">会社員・公務員の方</div>
公助 (国)		以下、すべて医療保険 <ul style="list-style-type: none"> ● 療養の給付 ● 入院時食事療養費 ● 入院時生活療養費 ● 保険外併用療養費 	<ul style="list-style-type: none"> ● 療養費（海外含む） ● 訪問看護療養費 ● 移送費 ● 高額療養費 ● 高額介護合算療養費

リスクに備える ～働けなくなる・障害～

低い

働けなくなる・障害

自助
(自分)

自分

- 所得補償保険（就業不能保険）

職場

- 団体保険（所得補償保険）

会社員・
公務員の方

国

- 心身障害者扶養保険制度（障害者向け）

共助
(職場)

具体例

- 傷病手当金付加金
- 延長傷病手当金付加金
- 障害見舞金
- 障害退職餞別金

会社員・
公務員の方

公助
(国)

- 傷病手当金（医療保険）
- 障害年金（年金保険）
- 雇用保険基本手当

高い

優先度

リスクに備える ～死亡～



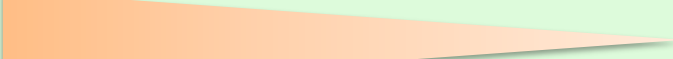

低い

		死亡
自助 (自分)	自分	<ul style="list-style-type: none"> ● 死亡保険（終身/定期/団信） ● 収入保障保険
	職場	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体保険（死亡保険、収入保障保険） <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">会社員・公務員の方</div>
	国	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険料控除対象商品
共助 (職場)		<p>具体例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 死亡弔慰金 ● 死亡退職金 ● 育英年金 <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">会社員・公務員の方</div>
公助 (国)		<ul style="list-style-type: none"> ● 遺族年金（年金保険（国民年金、厚生年金）） ● 埋葬料・埋葬費（医療保険）

高い

優先度

死亡保険は誰が必要？

家族構成	資産規模	
	10万円以下	10億円以上
シングル (独身)	不要	
DINKS (子なしの共働き夫婦)	不要	
子なしの夫婦 (専業主婦 (夫) 世帯)	必要 	不要
子持ち夫婦 (共働き世帯)	必要 	不要
子持ち夫婦 (専業主婦 (夫) 世帯)	必要 	不要
子どもが独立した夫婦	必要 	不要

リスクに備える ～介護～

低い

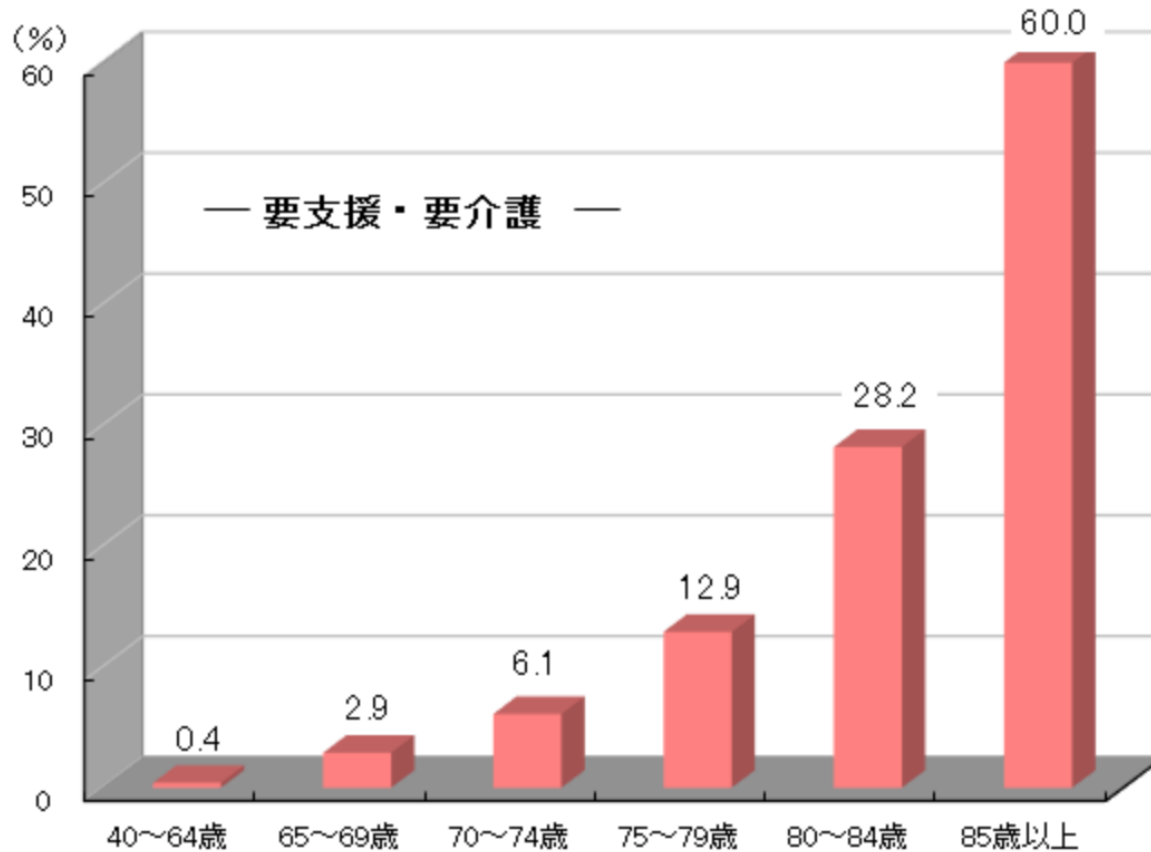
		介護
自助 (自分)	自分	● 介護保険（民間）
	職場	
	国	● 介護医療保険料控除対象商品
共助 (職場)		具体例 ● 介護見舞金 <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> 会社員・ 公務員の方 </div>
公助 (国)		● 公的介護保険

高い

優先度

要支援・要介護はいつから？

■ 年代別人口に占める要支援・要介護認定者の割合



厚生労働省「介護給付費実態調査月報」、総務省「人口推計月報」の各平成29年6月データ

公的介護保険（公助）

	第1号被保険者	第2号被保険者
年齢区分	65歳以上の人	40～64歳の人
受給対象者	要介護状態になった原因を問わず利用できる	初老期認知症、脳血管疾患など、加齢に伴う疾病（政令で定められた16種類の特定疾病）によって要介護状態になった人
保険料	5,514円 (平成29年度の基準額、所得に応じて9段階)	<ul style="list-style-type: none"> 会社員や公務員は、医療保険者ごとに定められた保険料率を勤務先と折半して天引き（被扶養者は別途納付する必要なし） 国保加入者は、市町村が定めた保険料

サービス内容	在宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス
自己負担	1割（合計所得金額が160万円以上の場合は、2割）		

要介護度	支給限度額（自己負担1割）	利用できる在宅サービスの目安
要支援1	50,030円（5,003円）	週2～3回のサービス
要支援2	104,730円（10,473円）	週3～4回のサービス
要介護1	166,920円（16,692円）	1日1回程度のサービス
要介護2	196,160円（19,616円）	1日1～2回程度のサービス
要介護3	269,310円（26,931円）	1日2回程度のサービス
要介護4	308,060円（30,806円）	1日2～3回程度のサービス
要介護5	360,650円（36,065円）	1日3～4回程度のサービス



老後に備える

資産形成の仕組み

人生設計（ライフデザイン）

家計管理

結婚

出産

教育

転職

住宅購入 & 住宅ローン

起業

大きな買い物（自動車、旅行、...）

移住

家計簿
（収入と支出）

資産残高一覧表
（バランスシート）

収入アップ

節約術

お金の
管理

資産の
組み換え

ライフプランシミュレーション

当面の資金計画

老後まで見据えたお金の見通し

リスクに備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

1. 死亡
2. 病気・ケガ
3. 働けなくなる・障害
4. 介護

老後に備える
（公助 → 共助 → 自助 の順で）

老後に向けたお金の計画

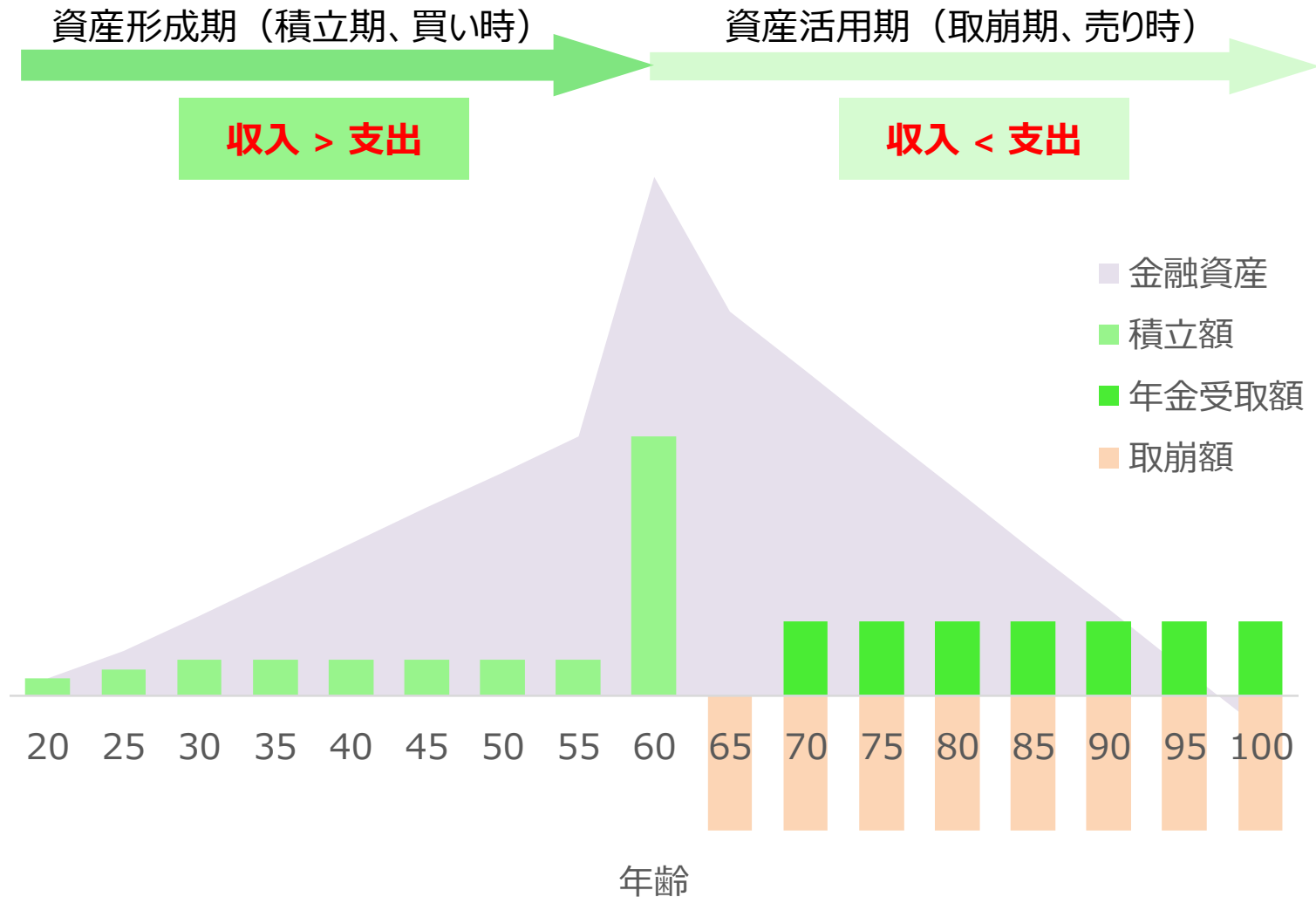
1. 公的年金（公助）
2. 退職金・企業年金（共助）
3. 資産形成（自助）

何かあったらどうしよう?! という不安を減らす

将来への漠然とした不安を減らす 89

資産形成から資産活用へ

➤ 資産形成の目的は、老後に活用していく資産を準備すること



お金は4つに分けて管理しましょう！

ふだん使うお金 (日常生活費)

1.5ヶ月の生活費程度

現金もしくは預貯金

とっておくお金 (生活防衛資金)

1年程度の生活資金

預貯金や個人向け国債などの
元本保証商品

もうすぐ使うお金 (ライフイベント準備金)

3年以内に必要となる資金
(結婚、出産、住宅購入頭金、車の買い替え資金、独立資金など)

預貯金や個人向け国債などの
元本保証商品

老後に使うお金 (老後資金)

他の3つにあてはまらないお金

安全資産 + 運用資産
(元本保証商品 + 投資信託)

老後に向けた資産形成

老後に使うお金 (老後資金)

残ったお金

(ふだん使うお金、とっておくお金、
もうすぐ使うお金、以外のすべて)

安全資産 + 運用資産
(元本保証商品 + 投資信託)

- **老後に必要なお金は人それぞれ**
- メディアに踊らされず、自分の場合を確認してみましょう
- まずは老後の人生設計から始めましょう
- 退職後に
 - ✓ どのくらいの収入がありそうですか
 - ✓ どのくらい生活費が必要になりそうですか
 - ✓ どのくらい資産（金融 + 不動産）がありそうですか

最低日常生活費は
月額22万円？

ゆとりある老後生活費
は月額34.9万円？

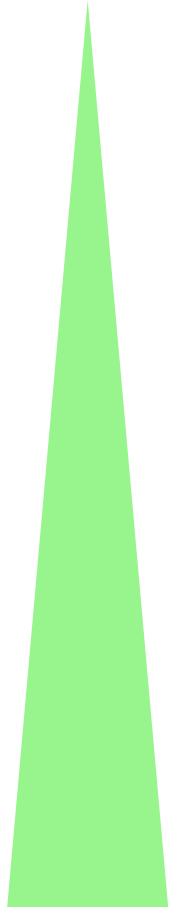
必要老後資金は
3000万円？

必要老後資金は
1億円？



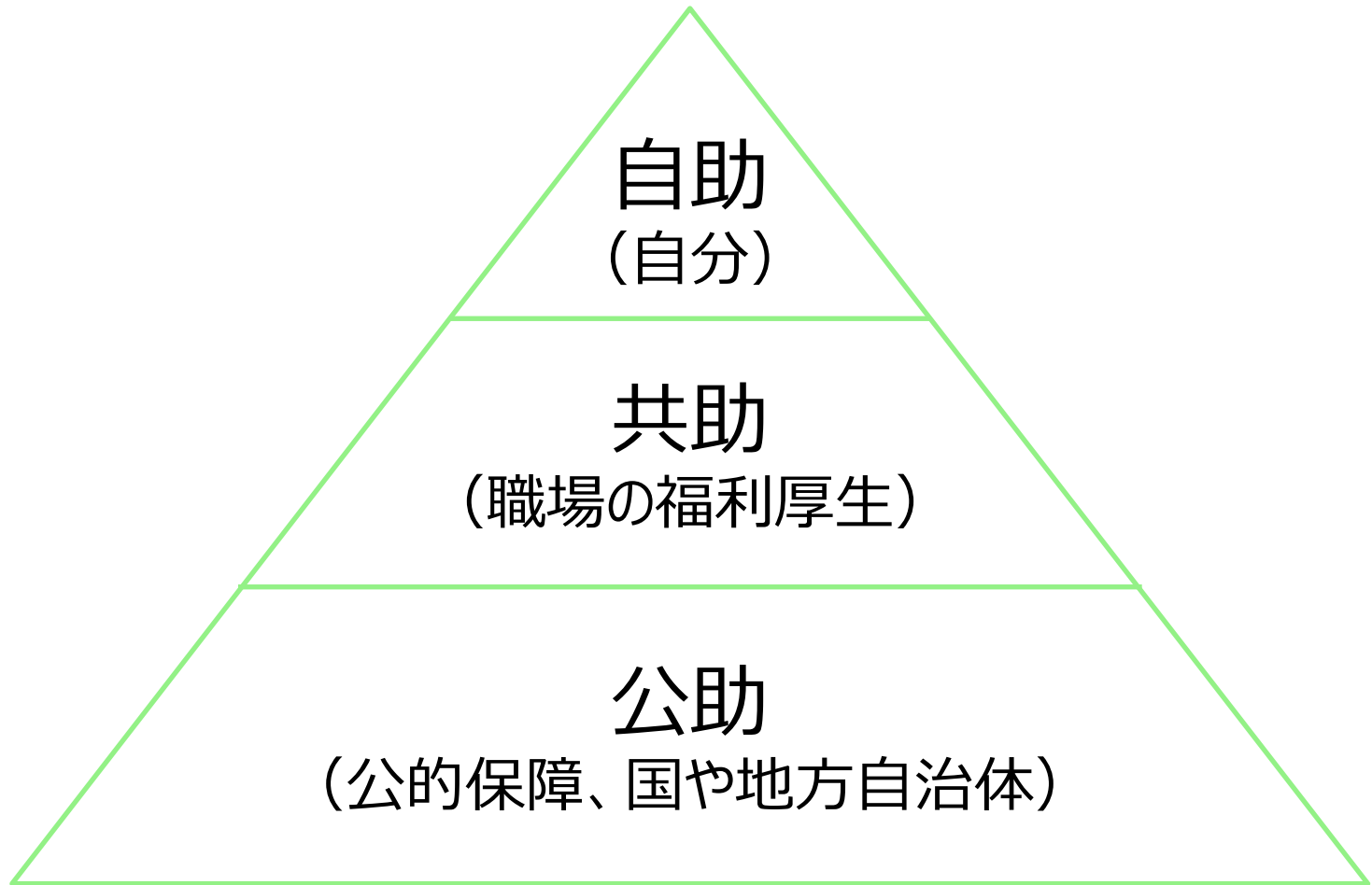
老後資金の準備も、国、職場、自分の順番で

低い



高い

優先度



老後に備える（会社員・公務員の方）

低い

老後に備える

自助 (自分)	自分	● 預貯金 / 保険商品 / 有価証券（特定口座） / 不動産	
	職場	● 社内預金 / 財形貯蓄 / 団体年金保険 ● 持株会 / 職場つみたてNISA	
	国	● 個人型確定拠出年金（iDeCo）（税制優遇） ● （つみたて）NISA（税制優遇） ● 個人年金保険（所得控除）	
共助 (職場)	企業年金		退職金
	● 確定給付企業年金 ● 企業型確定拠出年金 ● 厚生年金基金		● 職場制度 ● 中小企業退職金共済 ● 特定退職金共済 ● 小規模企業共済
公助 (国)	● 老齢年金（公的年金（厚生年金））		

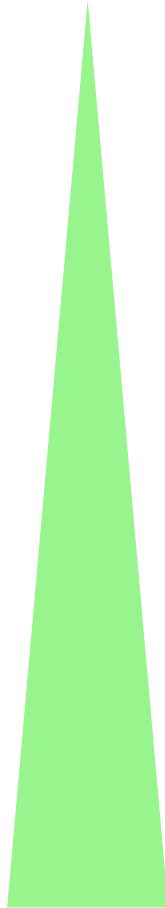
高い

優先度

老後に備える（自営業の方）

低い

老後に備える



高い

優先度

		老後に備える
自助 (自分)	自分	● 預貯金 / 保険商品 / 有価証券（特定口座） / 不動産
	職場	● 業界団体斡旋の団体年金保険など
	国	<ul style="list-style-type: none"> ● （つみたて）NISA（税制優遇） ● 個人型確定拠出年金（iDeCo）（税制優遇） ● 個人年金保険（所得控除） ● 小規模企業共済（所得控除） ● 国民年金付加年金（所得控除） ● 国民年金基金（所得控除）
共助 (職場)		
公助 (国)		● 老齢年金（公的年金（国民年金））

老齡年金（公助）

老齡厚生年金（厚生年金）

対象者	第2号被保険者：会社員・公務員など 国民年金にも同時加入
支給要件	老齡基礎年金の受給資格があり、厚生年金の加入期間が1ヶ月以上
保険料	会社員は月給・賞与の9.15%（勤務先が同額を負担）
給付額	老齡基礎年金に加えて、以下の報酬比例部分
給付開始年齢	基本的に65歳 （繰上げ、繰下げ、可能）

老齡基礎年金（国民年金）

対象者	第1号被保険者：自営業者（およびその配偶者）、学生など 第3号被保険者：第2号被保険者に扶養される20歳以上60歳未満の配偶者
支給要件	保険料を納付した期間などが10年以上
保険料	月額16,340円（平成30年度） 第3号被保険者は負担なし
給付額	満額で約78万円（平成29年度）
給付開始年齢	65歳（繰上げ、繰下げ、可能）

報酬比例部分の給付額（概算）

		平均標準報酬月額（万円）					
		10	20	30	40	50	60
加入年数（年）	10	7	14	21	28	35	41
	20	14	28	41	55	69	83
	30	21	41	62	83	104	124
	40	28	55	83	110	138	166

例えば、

20歳から40年間会社員として働き、平均標準報酬月額が30万円だった場合、

約161万円（=78+83）
（月額 13.4万円）



退職金・企業年金（共助）

退職給付（一時金・年金）制度がある企業は、全体の75.5%

退職給付（一時金・年金）制度

退職金（退職一時金）

社内準備

中小企業退職金共済

特定退職金共済

企業年金（退職年金）

厚生年金基金

確定給付企業型年金

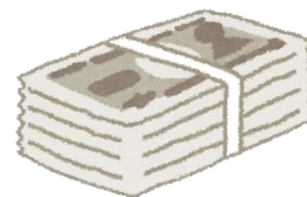
確定拠出年金（企業型）

退職給付制度利用状況

退職一時金制度のみ	65.8%
両制度併用	22.6%
退職年金制度のみ	11.6%

学歴別退職者1人平均退職給付額（万円）

勤続年数	大学卒 (管理・事務・技術職)	高校卒 (管理・事務・技術職)	高校卒 (現業職)
30～34年	1856	938	856
35年以上	2156	1965	1484



まずは自分がいくらくらいもらえそうか、職場内の制度を確認しましょう！

資産形成（自助）

- 自助の部分でも、所得控除や税制優遇などのメリットを受けられるものがあるので、そういった商品を優先的に利用しましょう。
- 会社員・公務員の方は、一般のものよりも、有利になる職場特有の商品がある場合もあります。
- 自営業の方も、所属する業界団体などから、斡旋される商品が有利になることもあります。

		会社員・公務員	自営業
自助 (自分)	自分	● 預貯金 / 保険商品 / 有価証券（特定口座） / 不動産	
	職場	社内預金 / 財形貯蓄 / 団体年金保険 / 持株会 / 職場つみたてNISA	(業界団体斡旋の団体年金保険など)
	国	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人型確定拠出年金 (iDeCo) ● (つみたて) NISA ● 個人年金保険 	<ul style="list-style-type: none"> ● (つみたて) NISA ● 個人型確定拠出年金 (iDeCo) ● 個人年金保険 ● 小規模企業共済 ● 国民年金付加年金 ● 国民年金基金

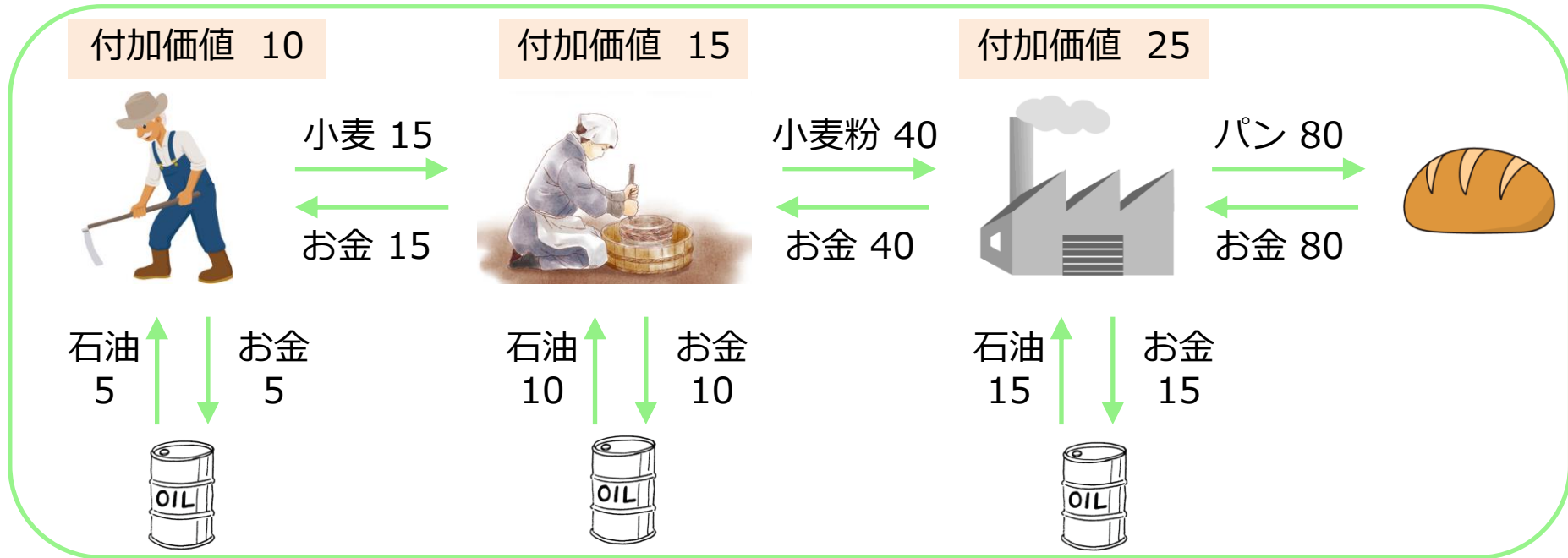
資産形成としての株式投資

資産形成としての株式投資

～経済の仕組みとGDP～

経済の仕組みとGDP

- 小麦農家、製粉業者、パン工場、石油の経済
- この経済圏の付加価値の合計は50であり、これが国内総生産(GDP)



生産主体	生産総額	中間投入	石油輸入	付加価値		
					(従業員賃金)	(企業の儲け)
小麦農家	15	0	5	10	10	0
製粉業者	40	15	10	15	10	5
パン工場	80	40	15	25	15	10
合計	140	60	30	50	35	15

働くか、株主になるか。組み合わせるか。

- 従業員賃金は個人へ、企業の儲けは株主（投資家）へ分配される
- 実際には、政府が、それぞれから所得税や法人税といった形で徴税するので、国内総生産は、個人、企業（株主）、政府の3者に分配される

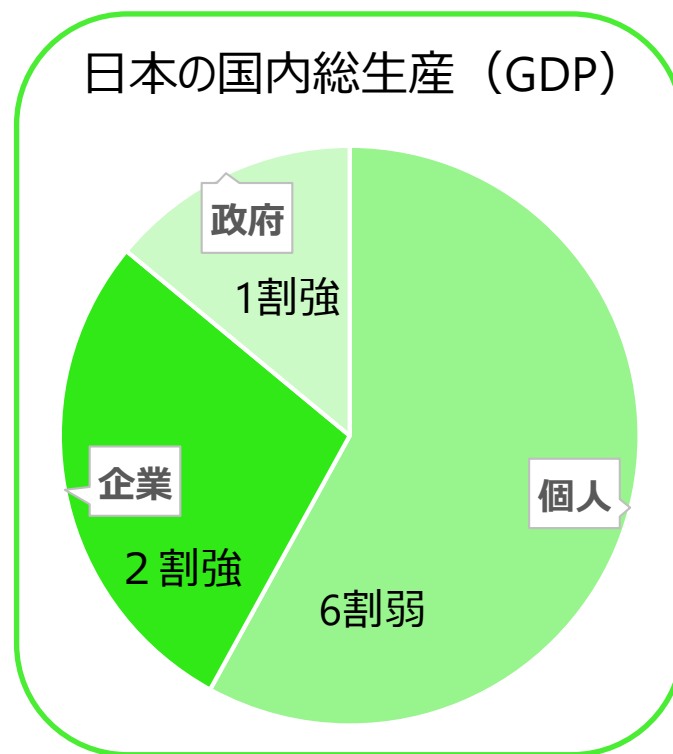
生産主体	付加価値		
		(従業員賃金)	(企業の儲け)
小麦農家	10	10	0
製粉業者	15	10	5
パン工場	25	15	10
合計	50	35	15
政府（税金）		7	3
税引き後手取り		28	12

税率は20%と仮定

↑
国内総生産 (GDP)

↑
個人

↑
企業

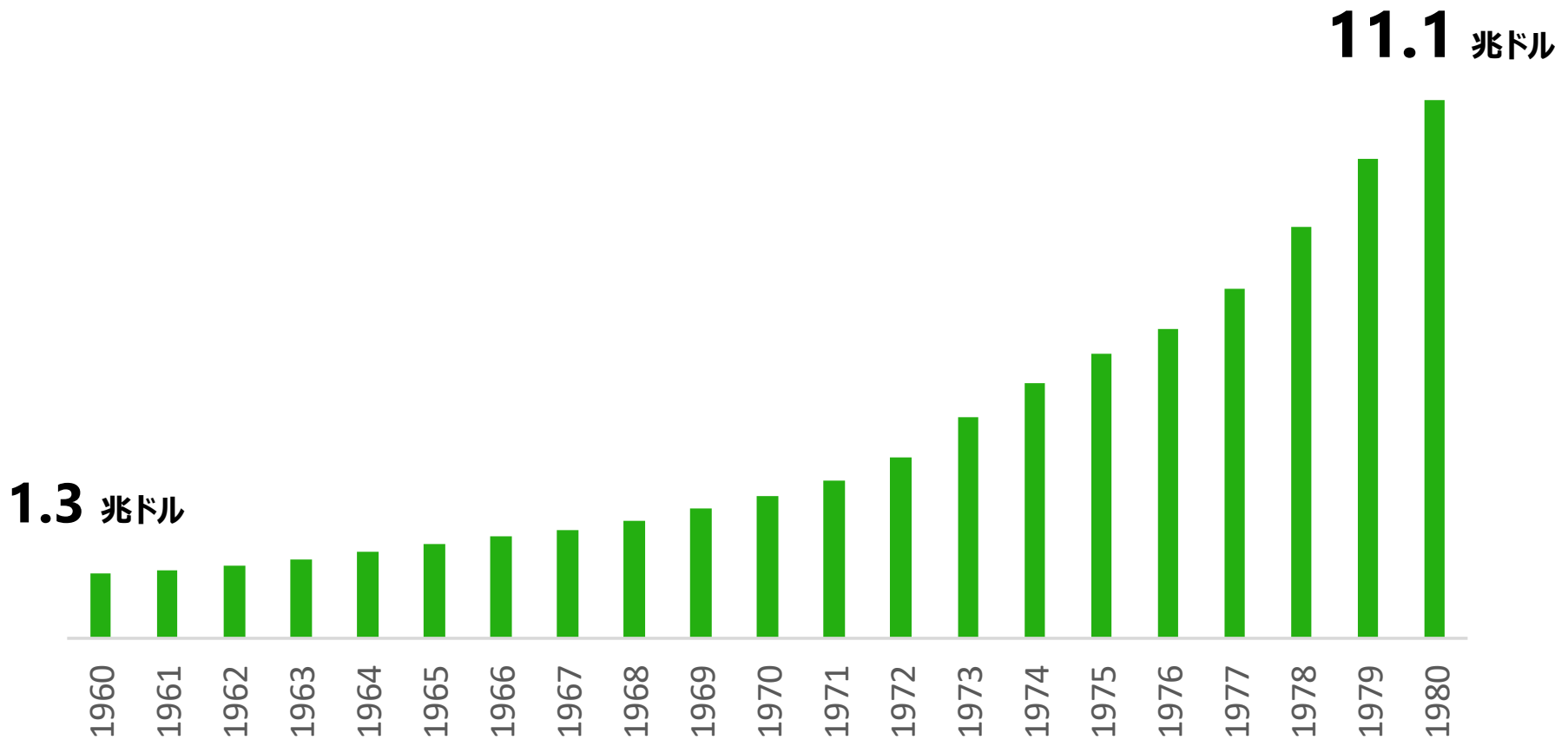


**自分の時間を使って収入を得る方法（個人、勤労所得）と、
自分のお金に働いてもらって収入を得る方法（企業の株主、財産所得）**

※ 他に、不動産を取得して、家賃を得るという方法などもあります。

世界経済はもう成長しない？

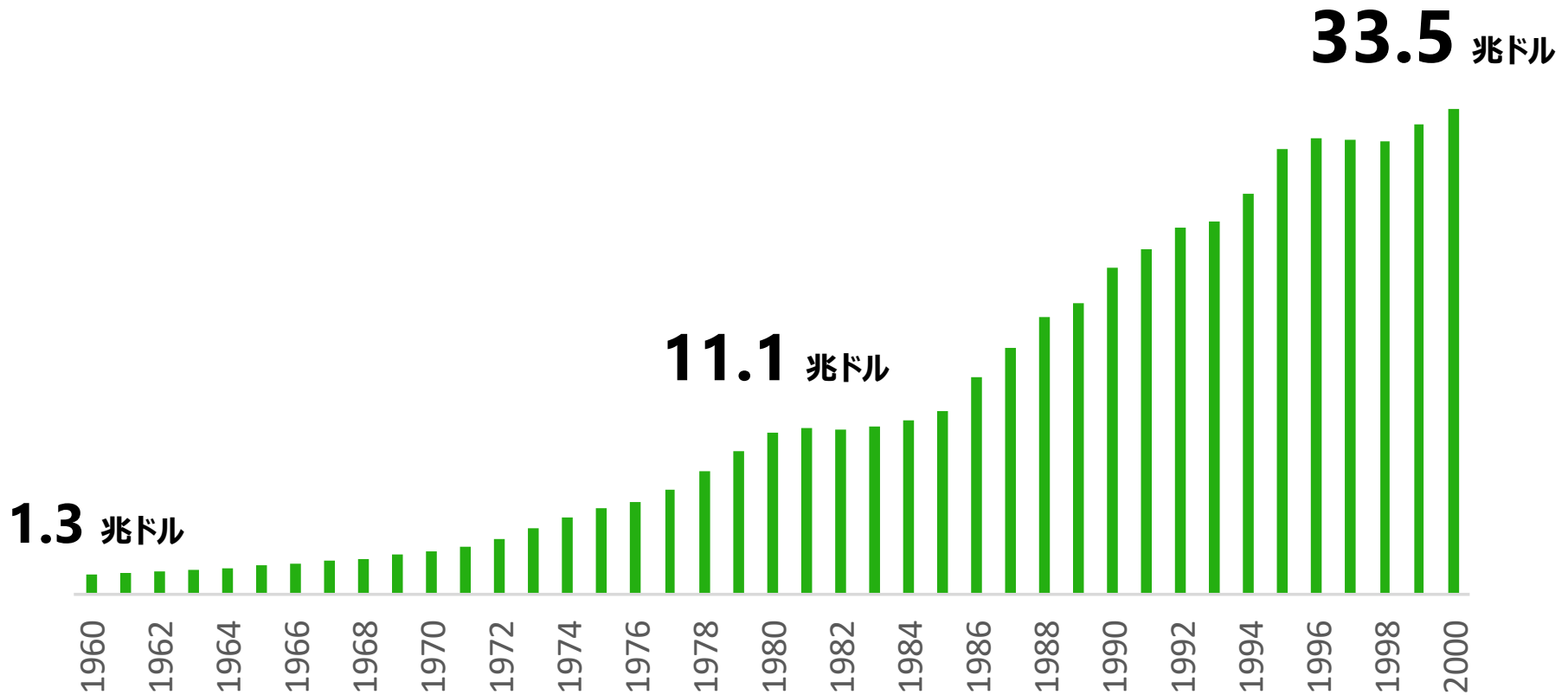
世界のGDP（1960年～1980年）



The World Bank GDP(current US\$) より作成

世界経済はもう成長しない？

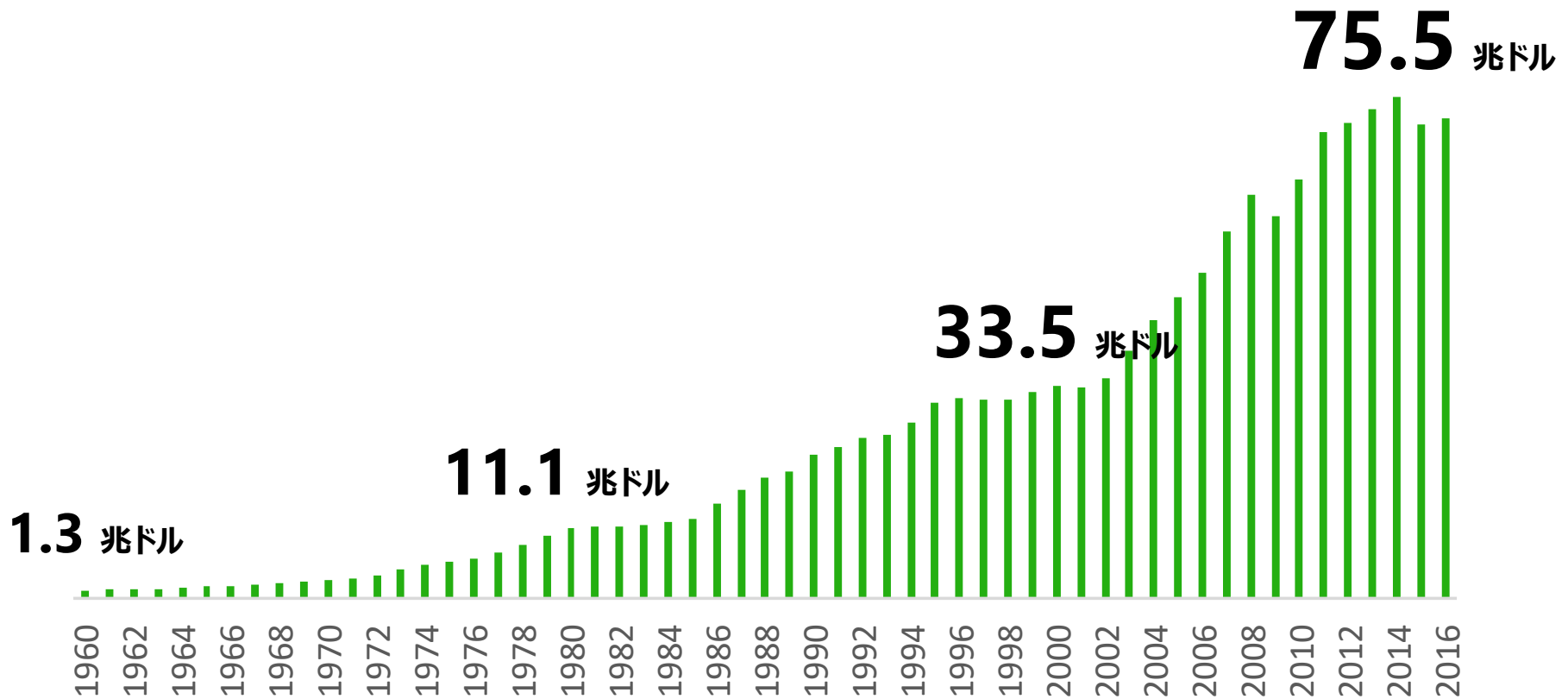
世界のGDP（1960年～2000年）



The World Bank GDP(current US\$) より作成

世界経済はもう成長しない？

世界のGDP（1960年～2016年）

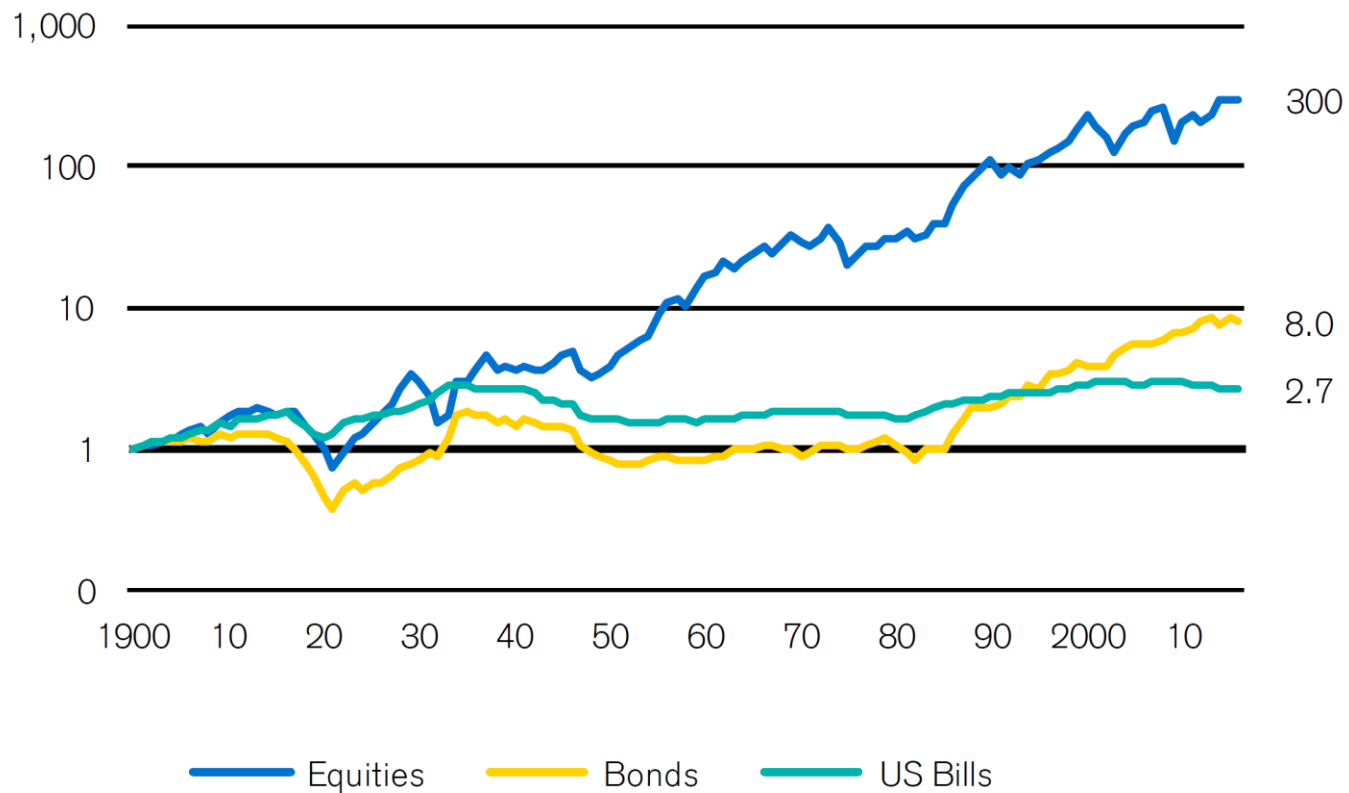


The World Bank GDP(current US\$) より作成

115年間で世界の株式は300倍に！

Figure 1

Cumulative real returns from 1900 to 2015



Credit Suisse Global Investment Returns Yearbook 2016 より
USD建て、米国インフレ率控除後の実質リターンベース

資産形成としての株式投資

～株式会社と株式投資～

株式に投資するとは？（1）

- ✓ 太郎さんが、商売を始めることにしました
- ✓ 会社として運営することにし、会社名を株式会社タローにしました
- ✓ 海外から商品を輸入して、国内で販売するものです
- ✓ 株式を1株1万円で100株発行し、すべて次郎さんに出資してもらおうことにしました

株式会社タローのバランスシート

資産	株主資本
現金 100万円	100万円

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか

株式に投資するとは？ (2)

株式会社タローのバランスシート

資産	株主資本
現金 100万円	100万円 (100株)

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか



太郎さんが、
1つ1万円で50
個の商品を輸
入しました

株式会社タローのバランスシート

現金 50万円	株主資本
輸入品 50万円	100万円 (100株)

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか

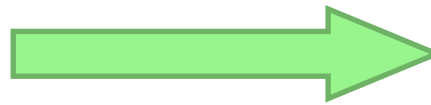
株式に投資するとは？ (3)

株式会社タローのバランスシート

現金 50万円	株主資本
輸入品 50万円	100万円 (100株)

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか



太郎さんが、
1つ1万2000円
で30個の商品
を販売しまし
た

30万円の輸入
品が36万円の
現金に

株式会社タローのバランスシート

現金 86万円	株主資本
輸入品 20万円	100万円 (100株)
	利益 6万円

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか

株式に投資するとは？ (4)

株式会社タローのバランスシート

現金 86万円	株主資本 100万円 (100株)
輸入品 20万円	利益 6万円

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか

太郎さんは、
6万円の利益
のうち、2万
円を株主であ
る次郎さんに
配当金として
支払い、残り
の4万円は会
社に残すこと
にしました

株式会社タローのバランスシート

現金 84万円	株主資本 100万円 (100株)
輸入品 20万円	利益 4万円

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか

株式に投資するとは？（5）

株式会社タローのバランスシート

現金 84万円	株主資本 100万円 (100株)
輸入品 20万円	利益 4万円

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか

- ✓ 株主は100万円を出資し、太郎さんにビジネスをしてもらった結果、2万円の配当金をもらうことができた（インカムゲイン）
- ✓ また、株式会社タローの資産は、当初の100万円から、配当を支払った後でも104万円に増えた（キャピタルゲイン）
- ✓ この場合、株式投資によるリターンは、インカムゲインとキャピタルゲインを合わせて6%と言える

*ここでは税金を考慮していません。

株式に投資するとは？（6）

- 1株あたり1万円で100株発行
- 商売を行った結果、6万円の利益が発生
- 2万円を配当に（1株あたり200円）
- 配当支払い後でも、資産が104万円になったので、1株当たりの価値は1万円から、10400円に増加
- 当初1株持っていた次郎さんは、1年後、配当として200円の現金と、10400円の価値がある株式を1株持っていることに

- この株式を取引所に上場させることで、好きな時に売買することができるが、売買される価格（株価）はその価値である10400円とは限らない

株式に投資するとは？ (7)

バランスシート当初

資産	株主資本
現金 100万円	100万円 (100株)

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか



損益計算書

売上	36万円
費用	30万円
利益	6万円
配当	2万円
内部留保	4万円

バランスシート1年後

現金 84万円	株主資本
輸入品 20万円	104万円 (100株)
	利益 4万円

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか

114

- 当初1万円を1株買うと、200円の配当金を受け取り、持っている株式は10400円の価値に
- トータルリターン = 200円 + 400円 = 600円 ⇒ 6%

114

株式に投資するとは？（トヨタ自動車）

平成28年3月

資産	負債 借金など 29.3兆円
47.4兆円	株主資本 18.0兆円

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか



損益計算書

売上	27.5兆円
費用	25.6兆円
営業利益	1.9兆円
純利益	1.8兆円
配当	0.6兆円

平成29年3月

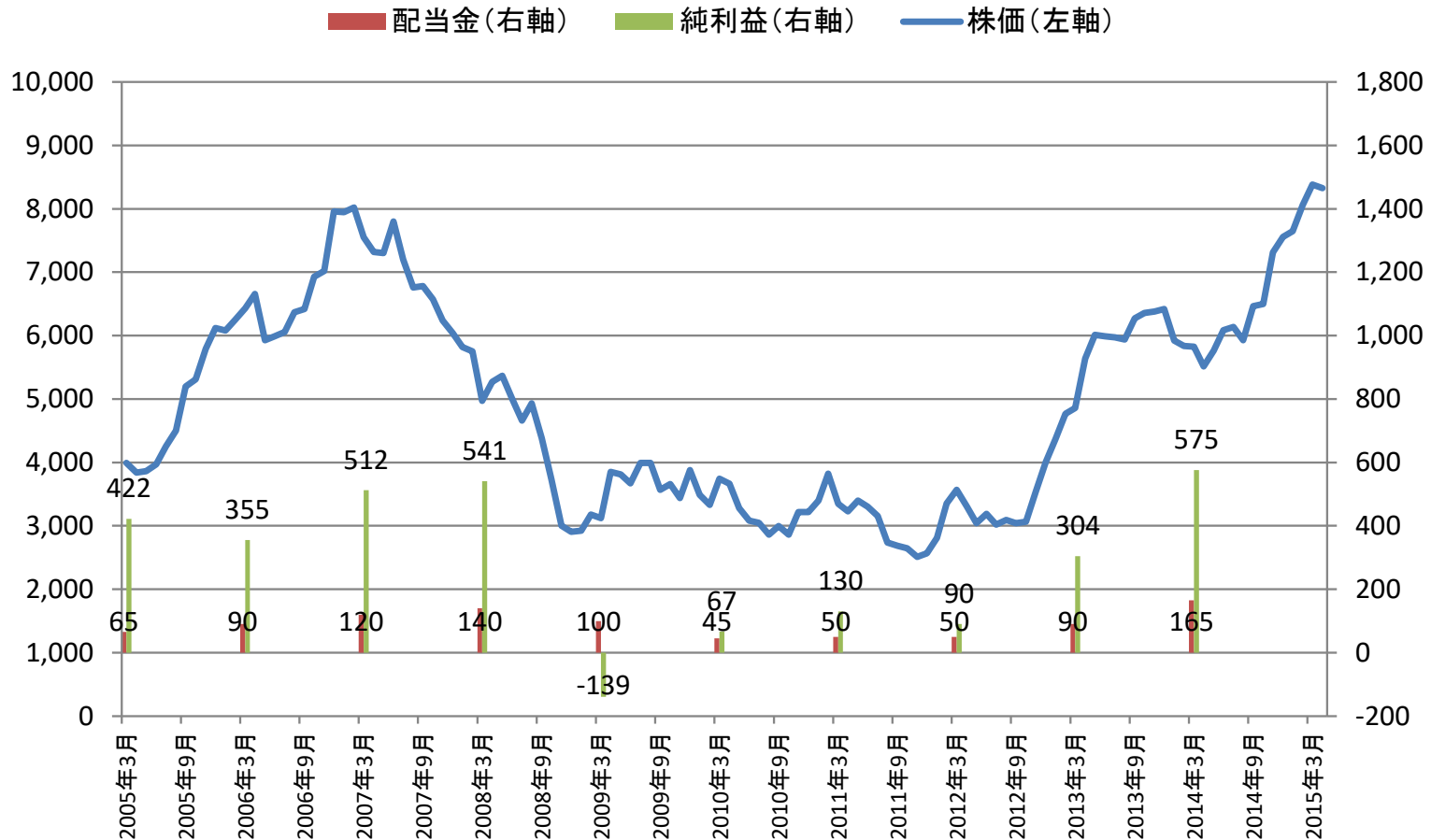
資産	負債 借金など 30.0兆円
48.7兆円	株主資本 18.6兆円

調達したお金を
どうしているか

お金をどこから
調達したか

- 1株あたり、純利益は605円で、210円の配当金を受け取れた
- 1株あたり、株主資本は5513円から5887円に上昇した

トヨタの株価と配当金



- 株価は長期的には上がることもあれば、下がることもある
- 配当金は業績に応じて、増えたり減ったりする

株式投資による投資家のリターン

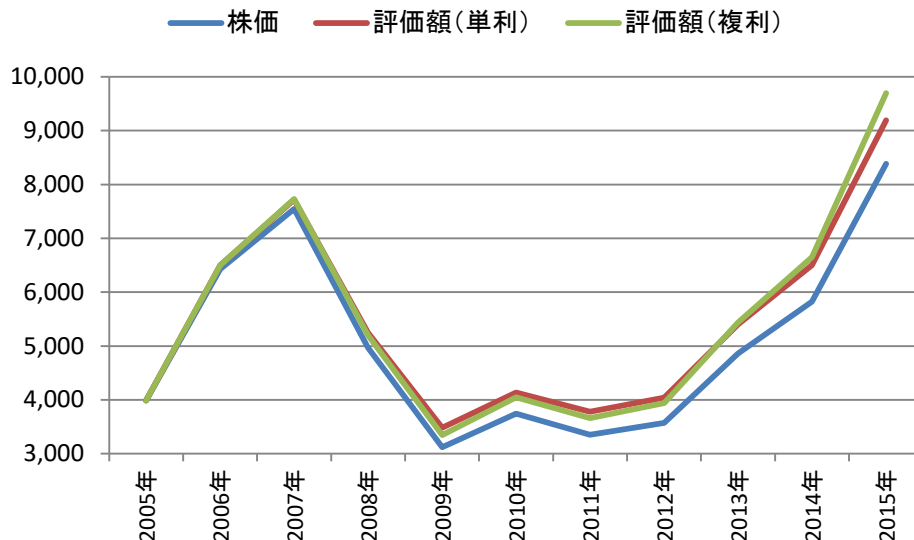
日付	株価 (円)	1株あたり 純利益(円)	配当金 (円)	税引き後 配当金	配当金で 株を購入	保有株数 (複利)	評価額 (単利)	評価額 (複利)
2005年3月	3,990					1	3,990	3,990
2006年3月	6,430	355	90	72	0.011	1.011	6,502	6,502
2007年3月	7,550	512	120	96	0.013	1.024	7,718	7,732
2008年3月	4,970	541	140	112	0.023	1.047	5,250	5,204
2009年3月	3,120	-139	100	80	0.027	1.074	3,480	3,351
2010年3月	3,745	67	40	32	0.009	1.083	4,137	4,056
2011年3月	3,350	130	50	40	0.013	1.096	3,782	3,672
2012年3月	3,570	90	50	40	0.012	1.108	4,042	3,957
2013年3月	4,860	304	90	72	0.016	1.125	5,404	5,466
2014年3月	5,826	575	165	132	0.025	1.150	6,502	6,702
2015年3月	8,383	575	165	132	0.018	1.168	9,191	9,795
合計		3,010	1,010	808	0.168			

2005年3月に1株3990円で1株購入

(1 単純計算) 10年後、2015年3月の
株価は8383円なので、株価だけで
リターンを計算すると、
 $(8383 - 3990) / 3990 = \mathbf{110\%}$

(2 単利) 10年間で受け取った配当金
は総額808円（税引き後）なので、
10年間の投資家のリターンは、
 $(8383 + 808 - 3990) / 3990 = \mathbf{130\%}$

(3 複利) 受け取った配当をすべて
再投資（すぐにトヨタの株式購入）
していたら、10年後の保有株数は
1.168株になっているので、
リターンは
 $(9795 - 3990) / 3990 = \mathbf{145\%}$

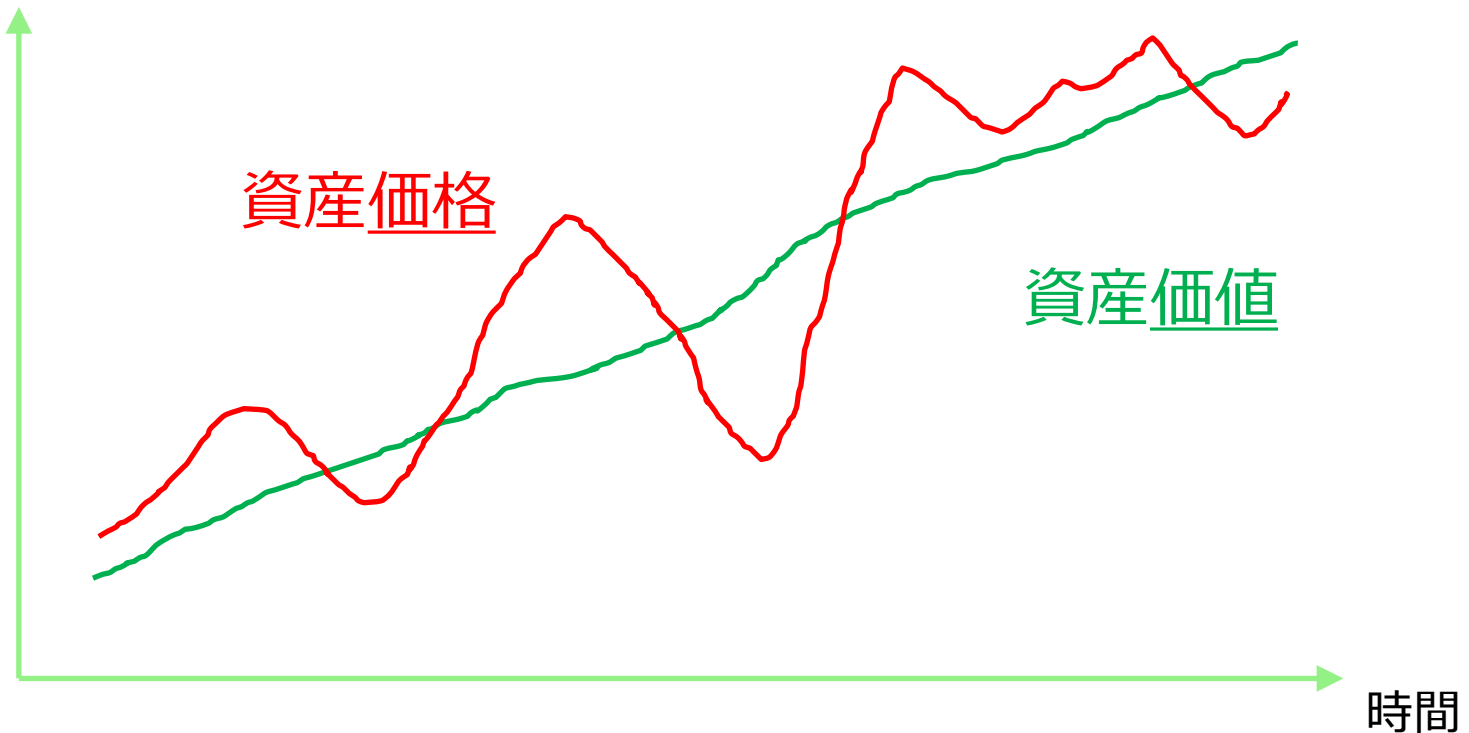


株式投資の本質は？

- 株式投資の収益の源泉は、その企業による事業活動により付加価値が生まれ出され、それが結果として利益となること
- 株式投資はあやしいことでもなんでもなく、現代の資本主義社会において、企業が日常的に行っている事業活動に投資(出資)していることになる
- 逆に言えば、株式投資家(出資者)の存在なくして、企業は事業活動を営むことはできない

投資：価値と価格

価格と価値



株式や不動産といった資産は長期的には価値を生み出して
いくので、資産価値は上昇していく。
一方、その資産価格は不安定に大きく変動することがある。

投機：価値と価格

価格と価値



金などの貴金属、原油、仮想通貨といった資産は、それ自体が何らかの価値を生み出していくことはないが、需要と供給によって、その価格は変動していく

投資と投機：価値と価格

資産価値の上昇を信じて、長期的にじっと保有し続けるのが投資

資産価格の動く方向を予測し、上がるか下がるかに賭けるのが投機

価格は、需要（買いたい人）と供給（売りたい人）で上にも下にも変動しうる

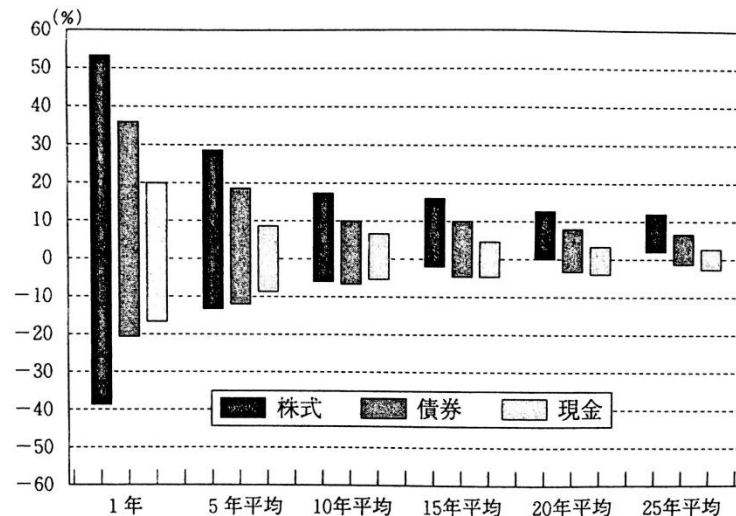
株式のリターンはどの程度か？

表 6-1 米国の株式・債券・現金の平均収益率の変動範囲(1901~1990年)

株 式 (インフレ調整後)						
	1 年	5年平均	10年平均	15年平均	20年平均	25年平均
最 高	53.37%	28.98%	17.86%	14.63%	13.03%	11.50%
平 均	8.26%	6.51%	6.08%	6.02%	6.22%	6.57%
最 低	-37.35%	-11.65%	-3.89%	-1.57%	0.78%	2.73%

債 券						
	1 年	5年平均	10年平均	15年平均	20年平均	25年平均
最 高	37.15%	18.99%	9.91%	10.17%	8.64%	6.47%
平 均	2.36%	2.02%	1.61%	1.45%	1.51%	1.60%
最 低	-19.75%	-10.44%	-5.21%	-3.87%	-2.68%	-1.77%

「敗者のゲーム」チャールズ・エリスより引用



(出所) ケンブリッジ・アソシエーツ

日本の公的年金を運用するGPIFの想定利回り

資産	(旧) 想定利回り	(新) 想定利回り
国内株式	4.8%	6.0%
国内債券	3.0%	2.6%
外国株式	5.0%	6.4%
外国債券	3.2%	3.7%

(2014年10月に変更)

株式のリターンは、短期的には大きくぶれることがあるが、長期的には

4~5%程度

と考えるとよいと思われる
(インフレ調整後)

投資と投機

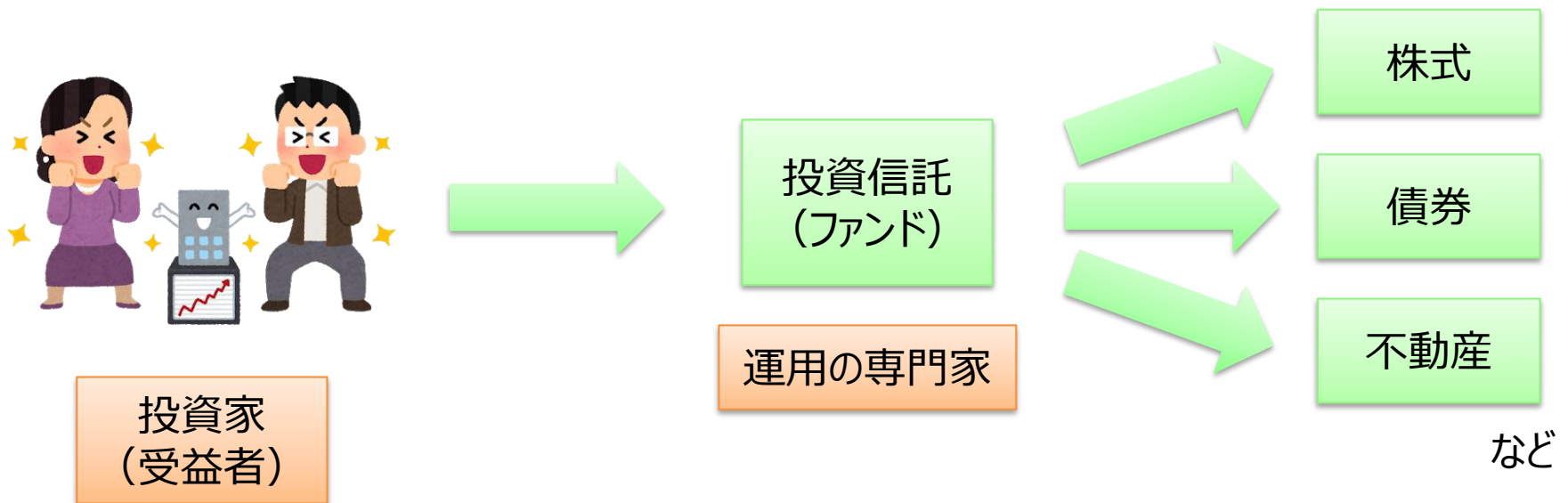
	投資	投機
スタイル	価値の上昇をじっと待つか	価格の変動に一喜一憂するか
資産形成	資産運用では一つの選択肢	資産運用では必要ないもの
時間軸	長期投資	デイトレード、スイングトレードなど長くても数ヶ月
ゲーム理論	プラスサムゲーム（毎年のGDPは必ずプラス）	ゼロサムゲーム(短時間で付加価値は生まれない)
性質	企業のオーナーシップを持つこと	エンターテイメント・娯楽
英語	Investment	Speculation
言葉の意味	資本に投じる	機会に投じる
キーワード	じっくり育てる、成長を見守る	勝つか負けるか、売買 FX、ギャンブル(競馬、宝くじ)
注目	価値の創出と分配	価格の変動
大辞林	<ul style="list-style-type: none">利益を得る目的で、資金を証券・事業などに投下すること	<ul style="list-style-type: none">偶然の利益をねらって行う行為将来の価格変動を予想して、価格差から生じる利益を目的に行う売買取引

資産形成としての株式投資

～投資信託の仕組み～

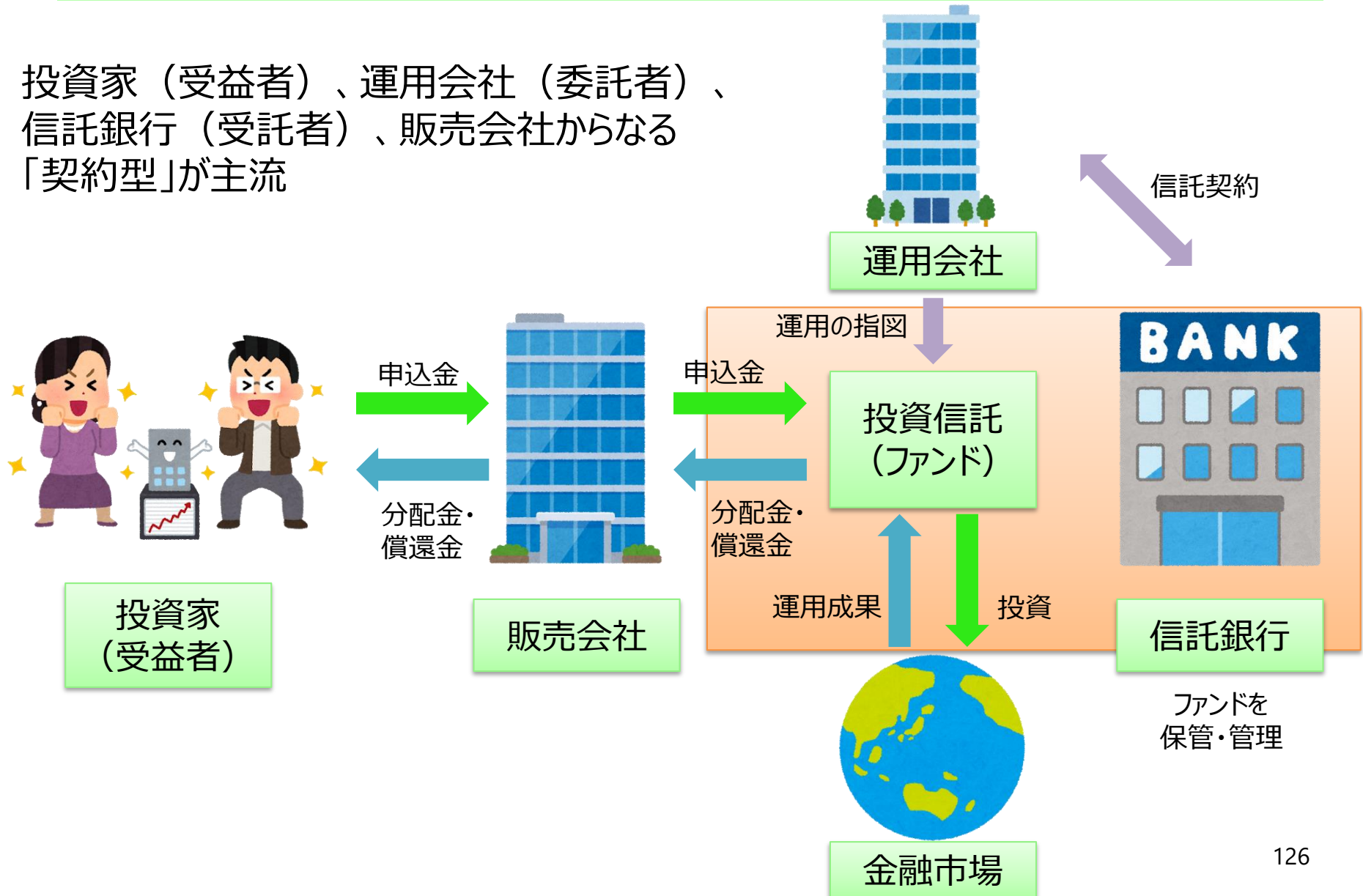
投資信託とは？

- 投資家から集めたお金をひとつの大きな資金としてまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する商品
- 元本が保証されている金融商品ではありません



投資信託の仕組み

投資家（受益者）、運用会社（委託者）、
信託銀行（受託者）、販売会社からなる
「契約型」が主流



投資信託の特徴

メリット

- 少ない金額から購入可能
- 株式や債券、国内や海外などに分散投資できる
- 専門家が運用する

直接負担する費用

- 購入時手数料
- 所得税・地方税
- 信託財産留保額

間接的に負担する費用

- 運用管理費用
- 監査報酬
- 売買委託手数料

リスク

- 価格変動リスク
- 信用（デフォルト）リスク
- 為替変動リスク
- 金利変動リスク

リスクの軽減策

- 資産の分散
- 長期保有
- 時間の分散

投資信託の安全性

投資信託の仕組み上、投資家が預けたお金は制度的に守られます

販売会社が破たんした場合

販売会社は取引時の窓口になりますが、投資家のお金は信託財産として信託銀行が管理しているので影響ありません

運用会社が破たんした場合

信託財産は信託銀行で保管されているので、影響ありません

信託銀行が破たんした場合

信託財産は、信託銀行自身の財産とは区分して管理（分別管理）することが法律で義務付けられており、影響ありません

資産形成としての株式投資
～資産配分（アセット・アロケーション）～

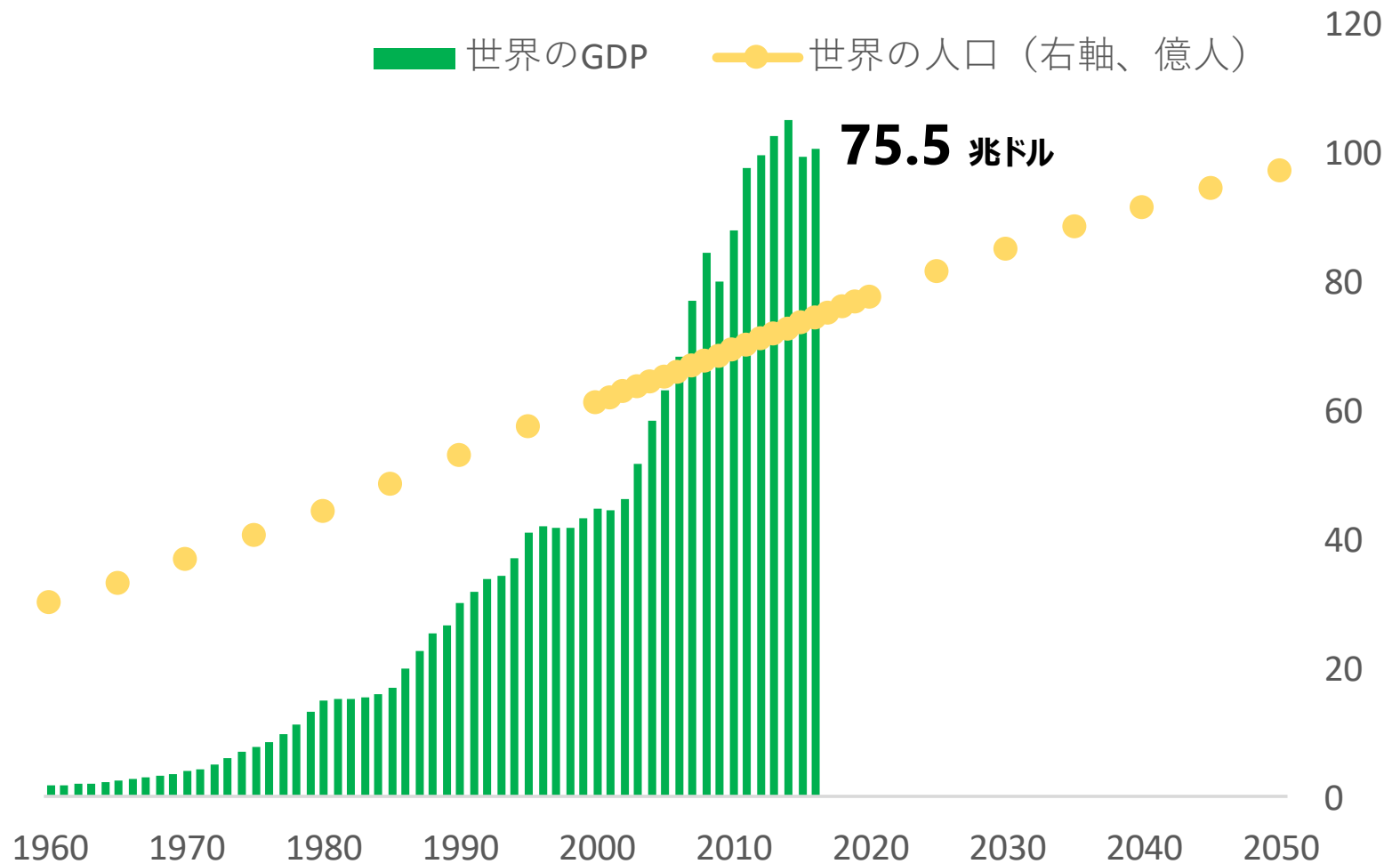
まずは安全資産と運用資産の割合です！



投資対象

- 運用資産は、リターンにより資産を増やしていくことが目的
- 付加価値を生み出す資産に投資する（投機ではない）
- 基本的には、株式100%でOK
- ただし、個別株式を利用して分散するのは限度があるため、投資信託やETFを利用して、数百～数千銘柄に分散投資するのがおすすめ

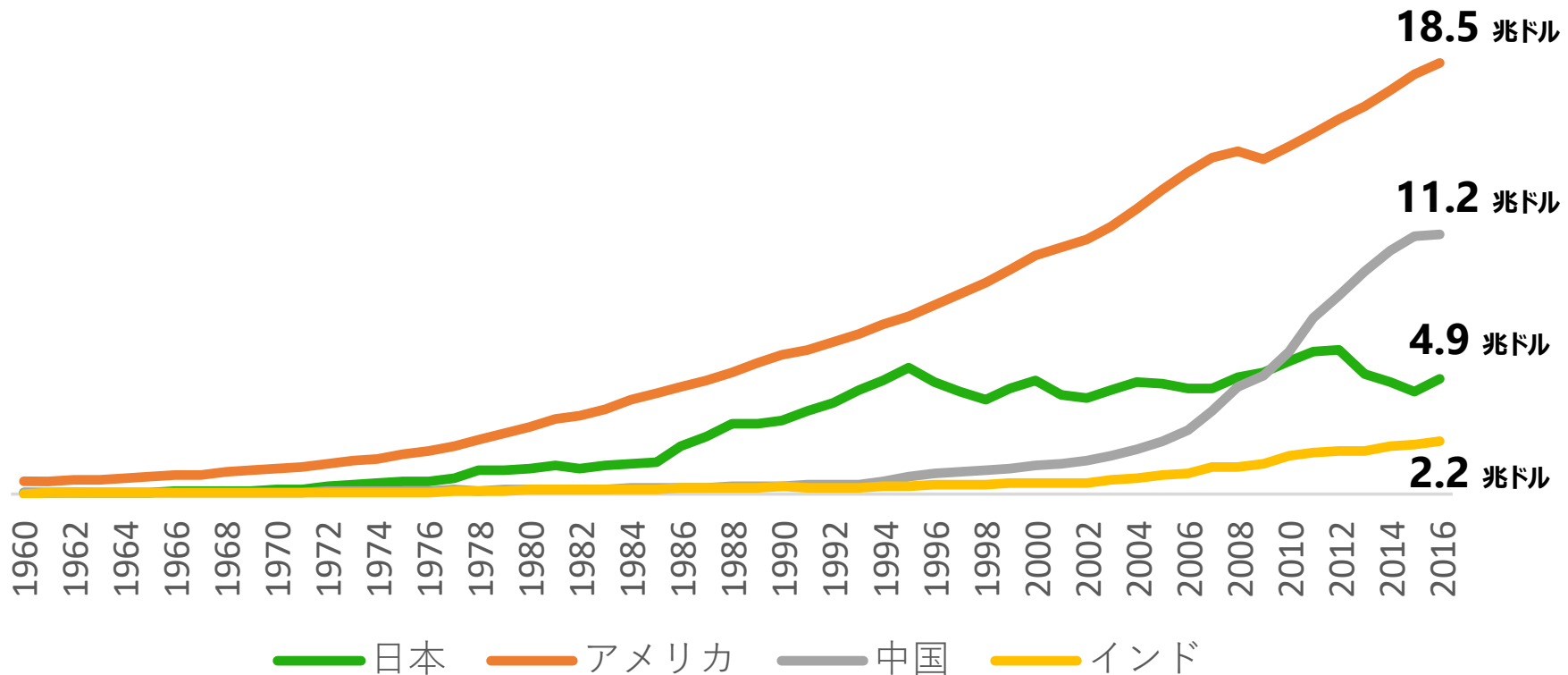
世界経済はもう成長しない？



The World Bank GDP(current US\$),
UN, World Population Prospects : The 2015 Revision より作成

今後どうなるか、予想できますか？

日本、アメリカ、中国、インドのGDP推移

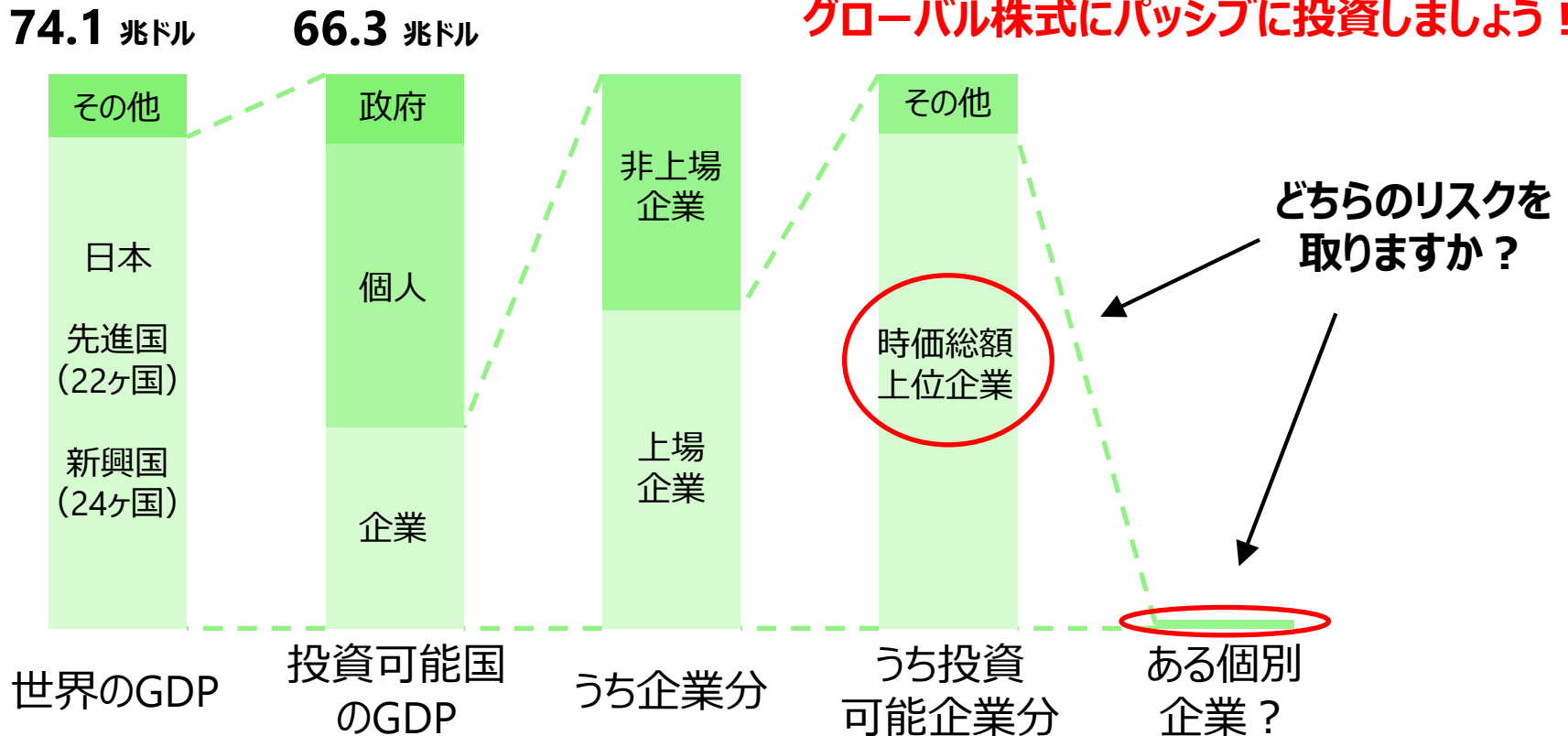


The World Bank GDP(current US\$) より作成

(理想は) すべての国のすべての企業の株主に！

➤ 現実的には、日本、先進国、新興国の主要上場企業約4000銘柄に投資

グローバル株式にパッシブに投資しましょう！



日本	4.9兆ドル (7.3%)
先進国	38.2兆ドル (56.4%)
新興国	24.6兆ドル (36.3%)

TOPIX (日本)	2008銘柄 (2017/3)
MSCIコクサイ (先進国)	1328銘柄 (2018/1)
MSCIエマージング (新興国)	846銘柄 (2018/1)
合計 4182銘柄	

世界の株式時価総額は先進国だけで約9割！

**先進国22ヶ国
(MSCIコクサイ)
36.3兆ドル**

**日本を含む
先進国23ヶ国**

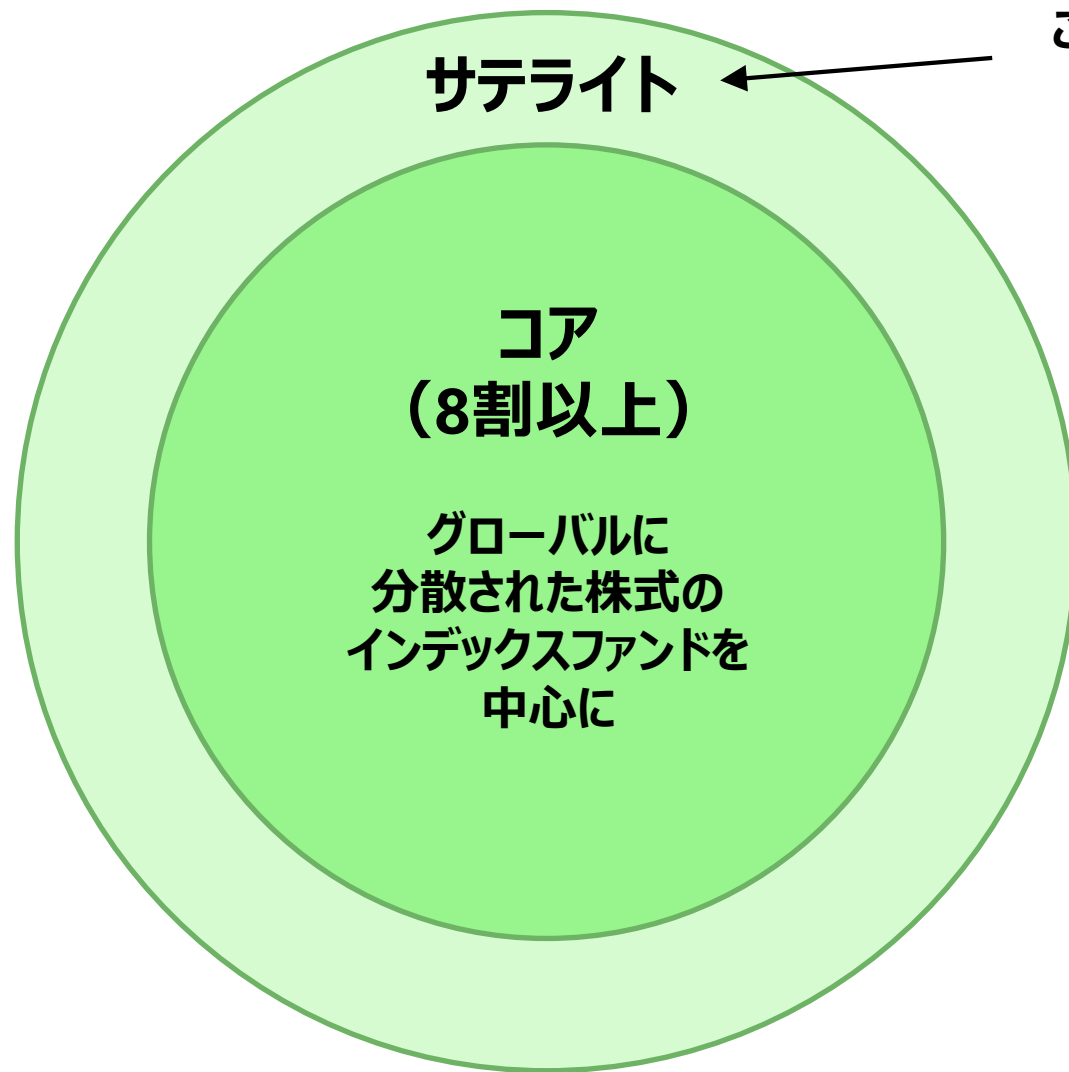
**うち、米国のみ
23.7兆ドル**

**日本
(MSCIジャパン)
3.6兆ドル**

**新興国23ヶ国
(MSCIエマージング)
5.2兆ドル**

※ 数字はMSCI指数（浮動株調整後）を基にしており、時価総額の約85%相当

運用資産はコア・サテライトで考えましょう



こだわりのある方はアクティブファンドや
個別株式などをサテライトで

- 特にこだわりがなければ、コア
100%でOK
 - ✓ 世界株式インデックスファンド
 - ✓ 先進国株式インデックスファ
ンド
- サテライトは、多くても2割程度
までに
 - ✓ アクティブファンド
 - ✓ 個別株式、など

証券投資って、どのくらい増えるの？

GPIFが採用している期待リターン

対象資産	期待リターン
国内債券	3.0%
国内株式	4.8%
外国債券	3.2%
外国株式	5.0%

年金積立金管理運用独立行政法人の
中期計画（基本ポートフォリオ）の変更

JPモルガン・アセット・マネジメントによる予想

対象資産	期待リターン
日本国債	0.50%
日本大型株式	4.75%
先進国債券	1.00%
先進国株式	4.50%
新興国国債	3.75%
新興国株式	6.50%

海外についてはすべて「為替ヘッジなし」₁₃₇

MSCIの株式インデックス（先進国＋新興国）

MSCI ACWI（All Country World Index）先進国＋新興国（47ヶ国）

	地域	構成国
MSCI World Index 先進国 （23ヶ国）	アメリカ	米国、カナダ
	欧州＆中東	オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国
	太平洋	オーストラリア、香港、日本、ニュージーランド、シンガポール

	地域	構成国
MSCI Emerging Markets Index 新興国 （24ヶ国）	アメリカ	ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー
	欧州＆中東	チェコ、エジプト、ハンガリー、ポーランド、ロシア、南アフリカ、トルコ、ギリシャ、カタール、UAE
	太平洋	中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、パキスタン

サウジアラビア、アルゼンチン
（2019年6月）

MSCI Kokusai Indexは、MSCI World Indexから日本を除外したものです。

世界の株式に幅広く投資する方法

パターン1

世界株式

パターン2

日本

+

先進国 + 新興国

パターン3

日本

+

先進国

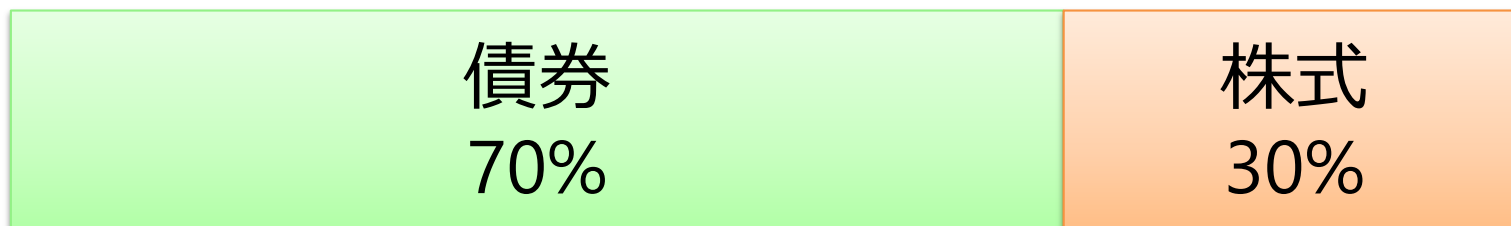
+

新興国

バランスファンドの運用利回り

期待運用利回り（リターン）の前提： 債券 **0.12%**、 株式 **5.00%**

ケース1) 債券多め



ファンド全体の期待利回り： $0.12\% \times 0.7 + 5.00\% \times 0.3 = 1.584\%$

投資家が得る期待利回り： **1.584%** - 信託報酬などの運用コスト

ケース2) 株式多め

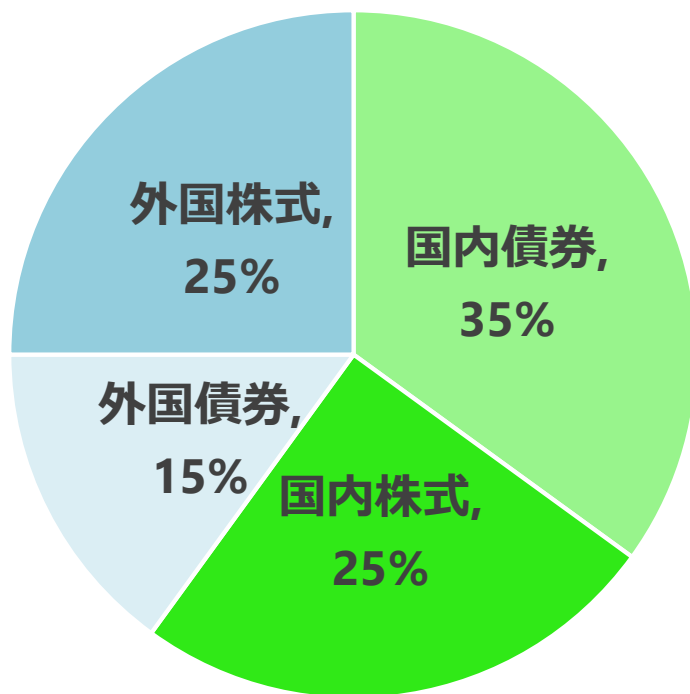


ファンド全体の期待利回り： $0.12\% \times 0.3 + 5.00\% \times 0.7 = 3.536\%$

投資家が得る期待利回り： **3.536%** - 信託報酬などの運用コスト

GPIFの資産・アロケーション

資産構成割合



	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
乖離許容幅	±10%	±9%	±4%	±8%

資産形成としての株式投資
～口座の選択（アセット・ロケーション）～

税制面で有利な3つの口座

		NISA	つみたてNISA	iDeCo (個人型確定拠出年金)
対象者		日本に住む20歳以上の 人	日本に住む20歳以上の 人	20歳以上60歳未満
投資可能期間		2023年12月末まで	2037年12月末まで	期限なし
投資できる 主な商品		株式、株式投資信託、 ETF、REIT	金融庁が定めた要件を満 たす株式投資信託とETF	投資信託、保険商品、定期預金な ど
拠出額の上限		年間120万円、累計600 万円	年間40万円、累計800万 円	年間14万4000円～81万6000円 (職業、企業年金の有無などにより異なる)
購入方法		いつでも可	定期かつ継続的な買付	毎月掛け金を拠出して積み立て (年単位での拠出も可能)
引き出し可能 時期		いつでも可	いつでも可	原則60歳以降
税制 優遇の 有無	拠出時	なし	なし	拠出額が全額所得控除され所得税 額、住民税額が下がる
	運用時	運用益が5年間非課税	運用益が20年間非課税	運用益が非課税
	受取時	なし	なし	退職所得控除、公的年金等控除

つみたてNISAの非課税メリットは？

- つみたてNISAで1年目に40万円積立投資を行い、その後19年間継続保有した場合に運用益、税制メリットを確認すると、以下の通り。
- 20回分になると、税制メリットだけでも100万円を越えてくる可能性が高い。

運用利回り	19年間の運用益	うち税額相当	20回分の運用益	うち税額相当
1%	83,243円	16,648円	1,664,860円	332,960円
3%	301,402円	60,280円	6,028,040円	1,205,608円
5%	610,780円	122,156円	12,215,600円	2,443,120円
7%	1,046,611円	209,322円	20,932,220円	4,186,444円

資産形成としての投資を始めるなら

1. 老後までに準備しておきたい目標金額を決定
 - ✓ 公的年金、退職金・企業年金も考慮
2. 「老後に使うお金」として運用額を確認
3. 安全資産、運用資産の割合を決定
4. 安全資産の資産を決定
5. 運用資産のアセット・アロケーションを決定
6. 運用資産のアセット・ロケーションを決定

人生の時間とお金

人生の時間配分

活動内容	配分
全体	788,400 時間 (100%) = 90年×365日/年×24時間/日
睡眠	246,375 時間 (31%) = 90年×365日/年×7.5時間/日
仕事	88,200 時間 (11%) = 40年×245日/年×9時間/日
教育	31,360 時間 (4%) = 16年×245日/年×8時間/日 (小学校6年、中学校3年、高校3年、大学4年)
その他	422,465 時間 (54%) 食事、入浴、洗面、トイレ、趣味、スポーツ、家族、友人、一人、、、、

※ 90歳まで生きると仮定して試算



**睡眠は約3割、仕事は約1割、教育は約4%で、半分以上がその他の時間
自分の意志で自分の時間を決めていきましょう！**

人生におけるお金の配分

内訳	収入金額
手取り収入	1億6000万円 (79%) = 400万円/年×40年
公的年金	4250万円 (21%) = 170万円/年×25年 (65歳~90歳)
収入合計	2億250万円 (100%) = 1億6000万円 + 4250万円

内訳	支出金額
住宅	5040万円 (24%) = 6万円/月×12ヶ月×70年 (20歳~90歳)
食費	4602万円 (22%) = 600円/食×3食/日×365.25日/年×70年
水道光熱費	840万円 (4%) = 10000円/月×12ヶ月×70年
通信費	420万円 (2%) = 5000円/月×12ヶ月×70年
生命保険	480万円 (2%) = 10000円/月×12ヶ月×40年 (20歳~60歳)
その他	9318万円 (45%) 日用品、衣服、美容、趣味、交際、交通費、医療、家具、家電、レジャー、 自動車、教育費 (1000~2600万円/人) 、 、 、 、



主な項目としては、住宅と食費がそれぞれ2割強。約半分がその他で、人によって使い方が分かれるところ。自分の意志で自分のお金を決めていきましょう！

会社概要 & 代表者プロフィール

ウェルスペント (well spent) って？

英語の“well spent”は

→ 「有益に使った」「有意義に過ごした」

Money **well spent** will buy twice its value.

金は使いようで倍にもなる – 斎藤和英大辞典

より多くの方に、貴重なお金や時間をウェルスペントして頂き、より幸せな人生を送って頂きたい！

最期に、「Life well spentだったなあ」と思えるように。

会社概要

会社名	株式会社ウェルスペント
代表者	代表取締役 横田 健一
設立	2018年2月
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● インターネットを利用した、資産形成や資産活用に関する情報の提供サービス● イベント、セミナー、研修等の企画、開催及び運営● 資産形成や資産活用に関するコンサルティング及びファイナンシャルプランニング業務● 投資助言・代理業● 不動産コンサルティング業務● 顧客紹介に関する業務● 出版物の企画、監修、執筆及び販売● ソフトウェアの企画、開発、制作及び販売● 経営コンサルティング業務
URL	https://shisankeisei.jp/
オフィス	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-2-7 淡路町駅前ビル 3階 317

横田 健一（よこた けんいち）のプロフィール

1976年7月3日 静岡県伊東市生まれ、東京育ち。一女の父
東京都文京区在住



時期	学歴&職歴
1995年	都立青山高等学校卒業。アルバイト：郵便配達
1999年	東京大学理学部物理学科卒業。アルバイト：引っ越し、家庭教師、通信会社飛び込み営業、大道芸（ジャグリング）など
2001年	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了後、野村証券株式会社入社。株式のトレーディングやデリバティブ商品の開発に従事
2008年	英国マンチェスタービジネススクール 経営学修士（MBA）修了、帰国後クレジット・デリバティブのトレーディングに従事
2011年	野村ホールディングス株式会社経営企画部
2015年	野村リサーチ・アンド・アドバイザーズ株式会社社外取締役兼務（2017年3月まで）
2016年	野村ホールディングス株式会社金融イノベーション推進支援室にて、フィンテックなどの調査・企画を担当
2018年	退職後、独立

横田 健一（よこた けんいち）のプロフィール

時期	ライフイベント歴 & 資産形成歴
1999年	大学院に進学し、奨学金の利用を開始
2000年	証券会社に内定したので、証券口座を開設、初めて投資信託を購入
2001年	証券会社に入社し、初めて株式を購入。株式るいとうや持株会を開始。企業型確定拠出年金開始
2003年	変額保険（終身）を契約
2004年	結婚
2005年	初めて、中古ワンルームマンションを購入し、不動産投資を始める
2006年	留学のため英国へ転居
2008年	英国から帰国。リーマンショックにより、市場の暴落を経験
2010年	自宅（一戸建て）を購入。住宅ローンを借りる
2011年	娘誕生
2012年	父親死去。初めての相続
2013年	特定口座で、投資信託（基本的にはインデックス投信）の積立を開始
2014年	NISA口座でインデックス投信の積立を開始
2018年	退職し、独立

免責事項

本資料に掲載している事項は、情報の提供のみを目的としており、証券その他の金融商品の取引の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は、作成時点において、信頼できると判断する情報から作成しており、その内容の正確性には万全を期しておりますが、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

株式会社ウェルスペント

オフィス：

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町1-2-7

淡路町駅前ビル 3階 317

URL:

<https://shisankeisei.jp>



Facebookページ:

<https://fb.com/shisankeisei.jp/>

